

MONEX GROUP

2021年1月29日
(東証1部8698)

2021年3月期 第3四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p.12
Ⅱ．連結業績	p. 13~p.31
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 32~p.46
Appendix. グループ概要	p. 47~p.58
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 59

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

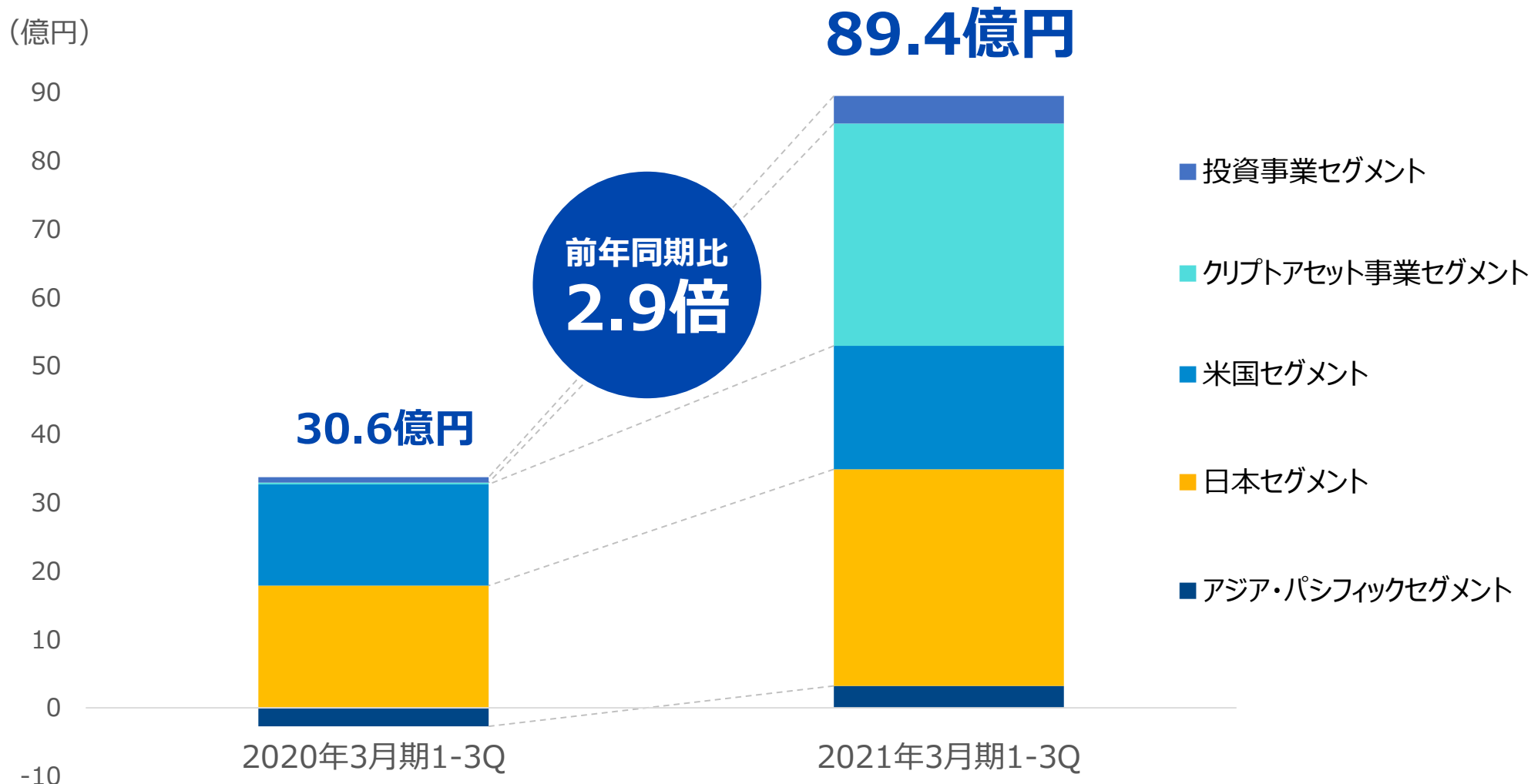
II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

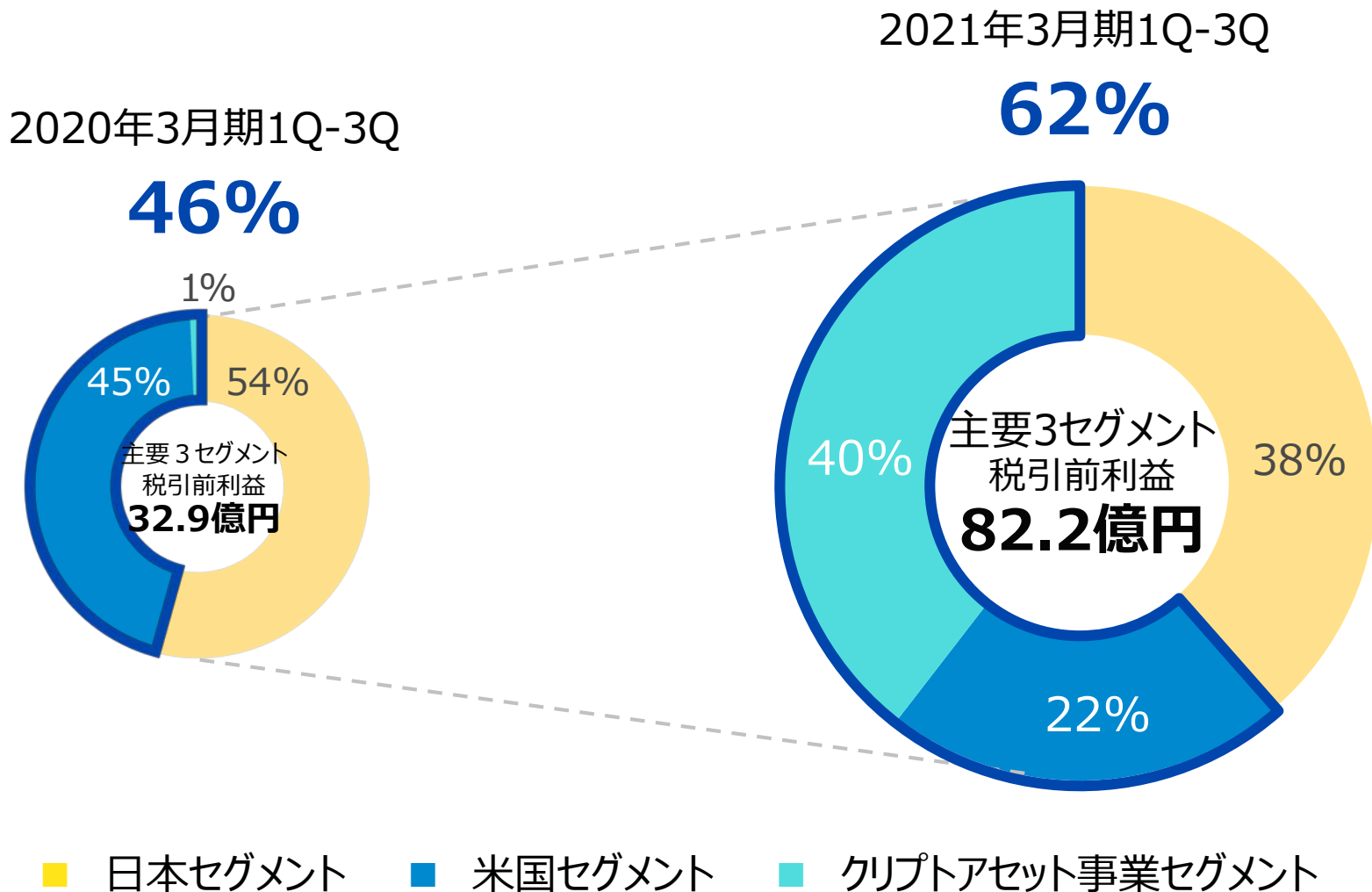
Appendix. グループ概要

全セグメントが前期から大きく成長。

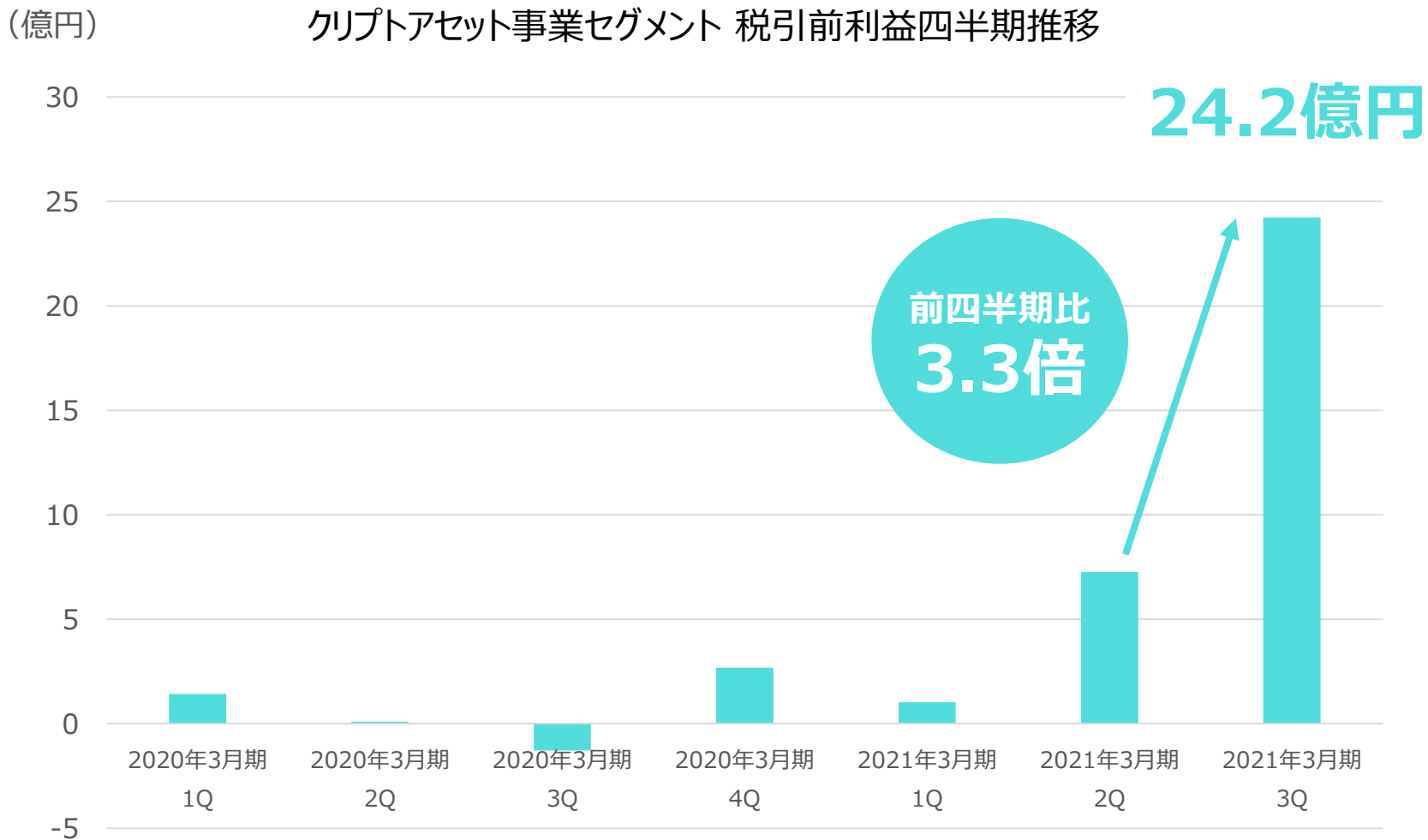
クリptoアセット事業セグメントが収益を押し上げ、連結税引前利益は**大幅に増加**



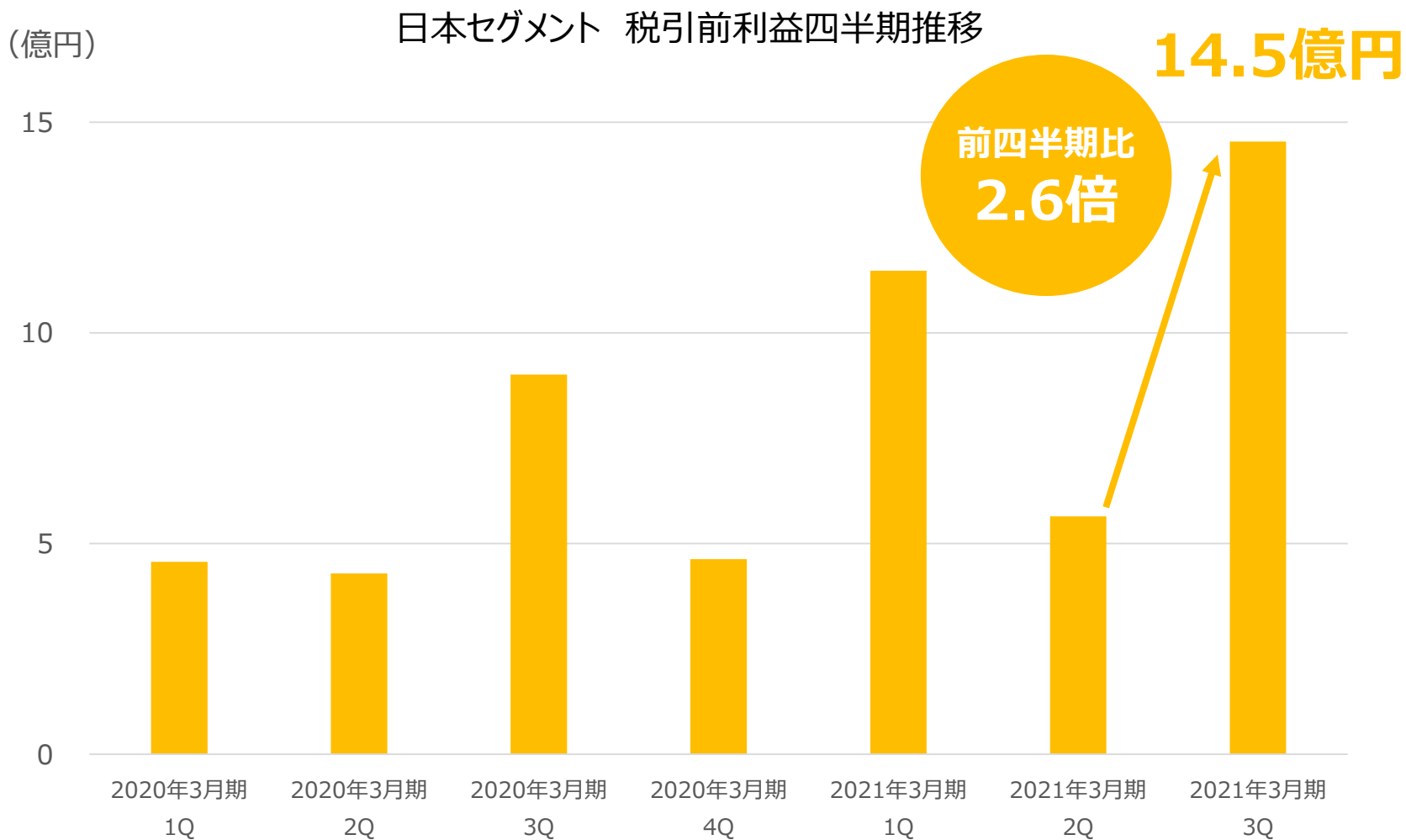
グループのビジネスポートフォリオが広がり、日本セグメント以外の利益貢献度が拡大
米国とクリプトアセット事業を合計した構成比は、46%から62%へ



暗号資産市場活況に伴い、クリプトアセット事業セグメントの利益は大幅に増加



日本株市場の活況と好調な米国株サービスを受け、日本セグメントの利益も大幅増



安定したコア事業をエンジンとしながら、新たなビジネスモデルへの転換を推進



アセマネモデル転換



収益源多様化



新事業展開



日本およびクリプトアセット事業セグメントが躍進し、**連結税引前利益47.9億円** **連結EBITDA***は2014年3月期 1 Q以来最高となる**70億円**を達成

日本

他社比優位にある米国株サービスの順調な成長に加え、日本株式市場の活況も追い風となり、セグメント利益は**14.5億円**

米国

取引手数料無料プランの導入と新型コロナによる生活スタイルの変化により投資への関心が高まり、口座数と取引量が増加。収益源の多様化も順調に押し進め、セグメント利益は**6.8億円**

クリプトアセット

金融緩和を背景とする暗号資産市場の活性化に加え、継続した費用抑制により、セグメント利益は**24.2億円**とグループ入り後**最高益を大幅に更新**

アジア・パシフィック

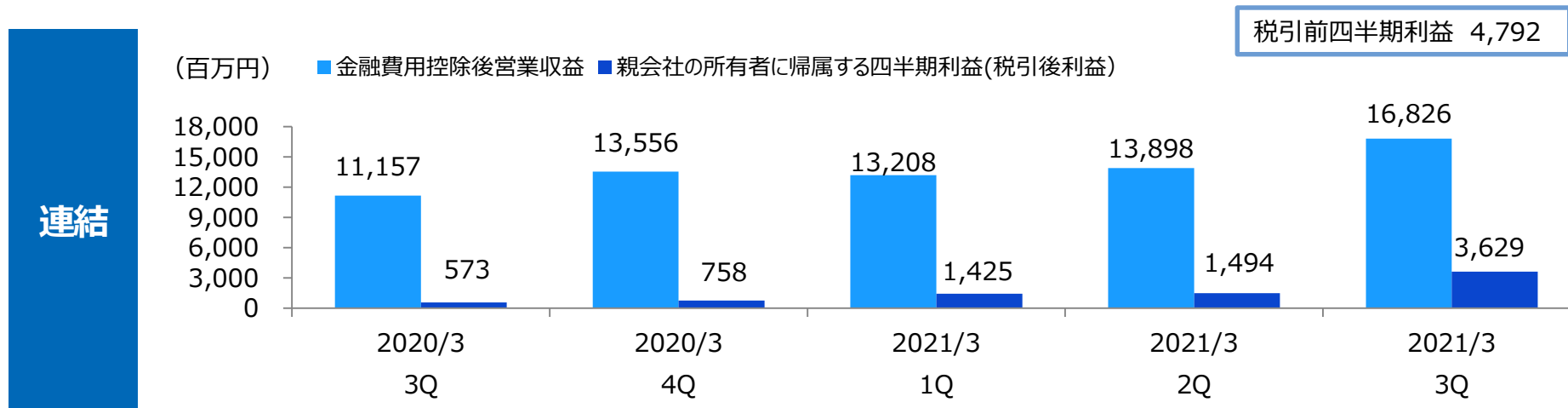
中国経済回復や米国株取引の伸長に伴い、香港を拠点とするBoom証券の取引量は高水準で推移。セグメント利益**1.1億円**

投資

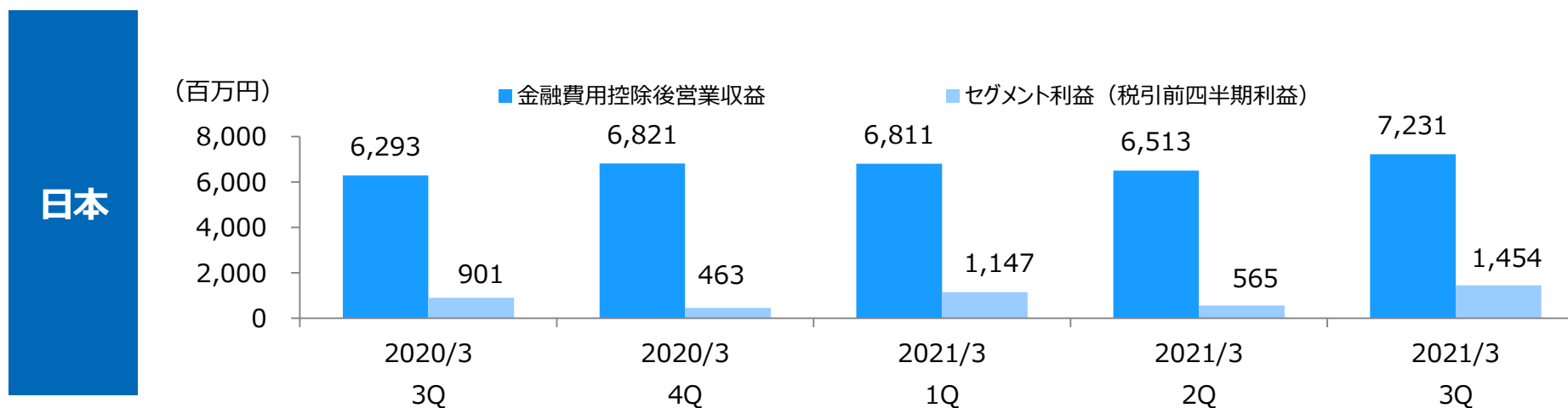
2019年1月のMV1号ファンド設立以降初となる保有株式売却を達成し、実現益約1億円を計上。その他評価益を含むセグメント利益は**1.3億円**

*EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

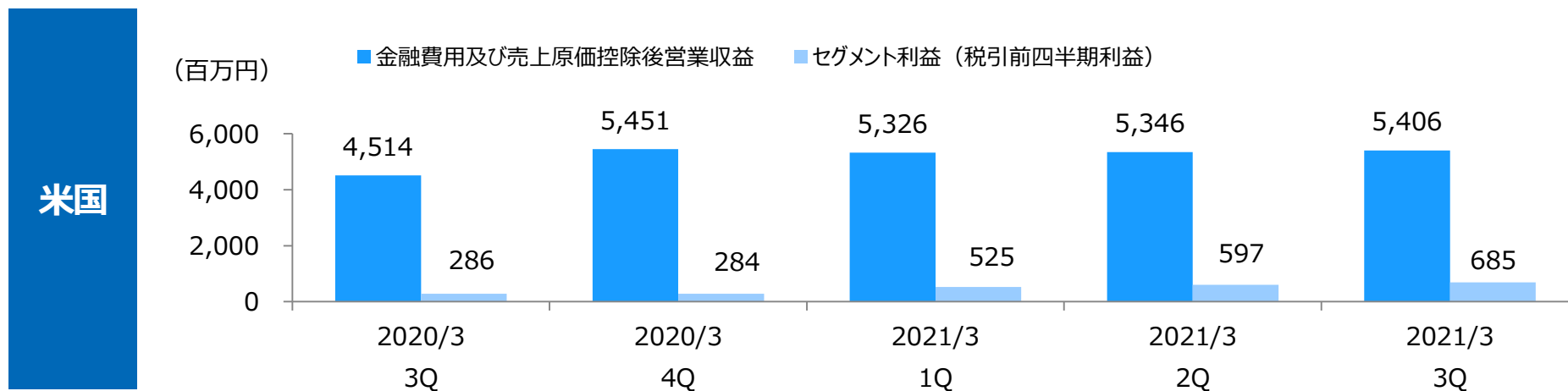
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



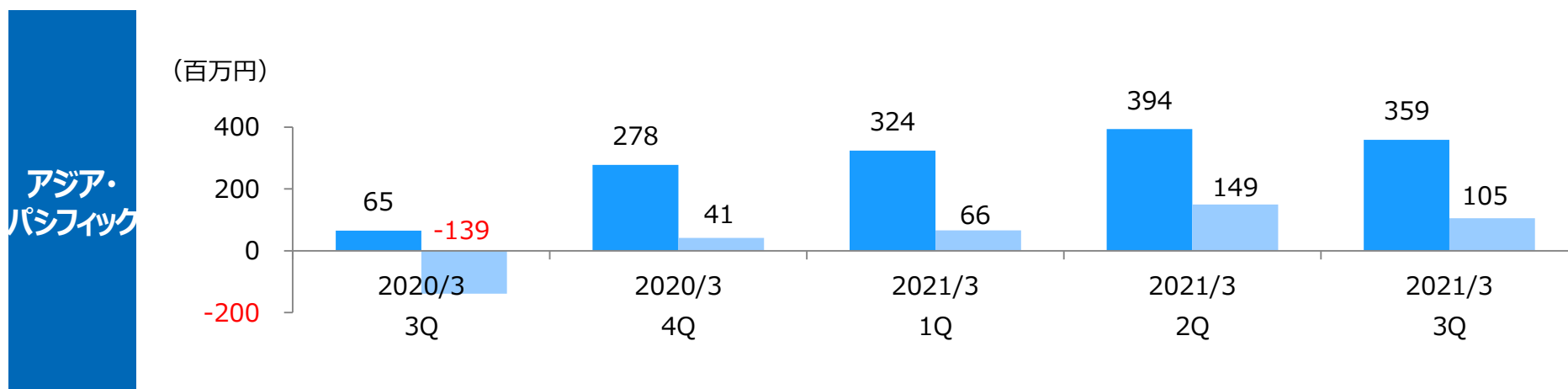
◆ 金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

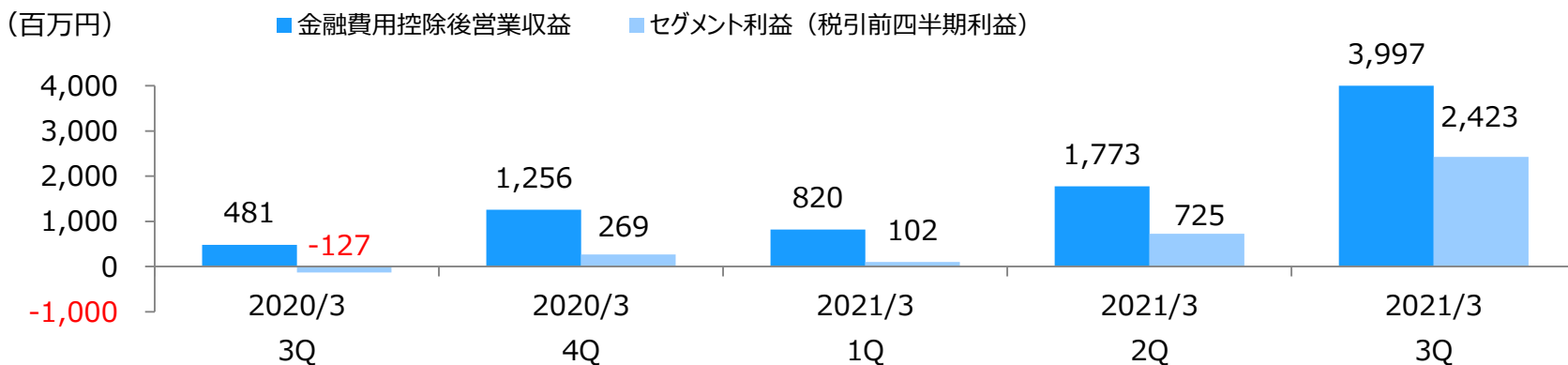


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移

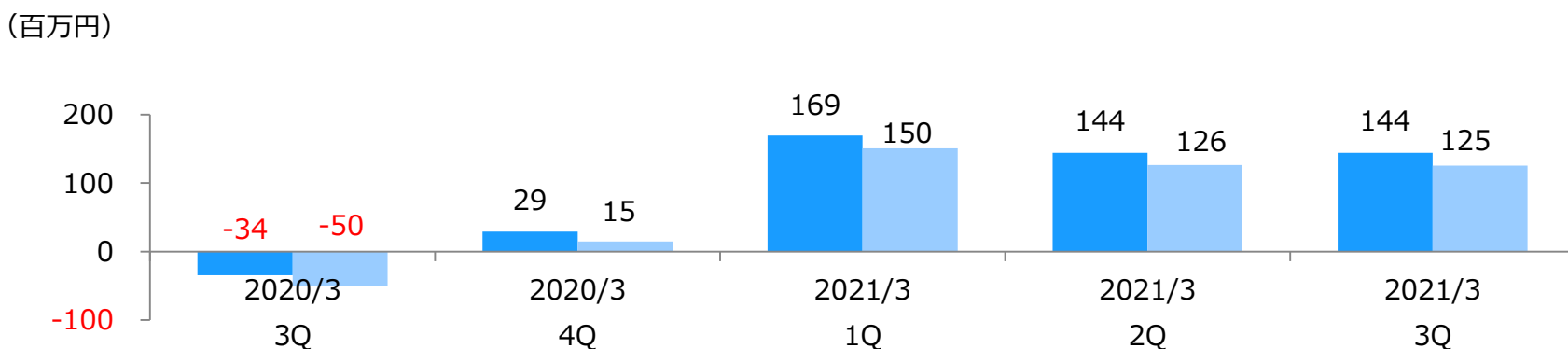


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト
アセット
事業



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（単位：百万円）

	2020年3月期 3Q (2019年4月-12月)	2021年3月期 3Q (2020年4月-12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	34,434	43,932	+9,498	+28%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20
販売費及び一般管理費	31,383	34,676	+3,293	+10%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P17、19、21
営業利益相当額	3,051	9,257	+6,205	+203%	
その他収益費用（純額）	13	△313	△326	—	内訳：決算説明資料データ集 P19 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	3,064	8,944	+5,880	+192%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,252	6,548	+4,295	+191%	
E B I T D A	9,098	15,355	+6,257	+69%	

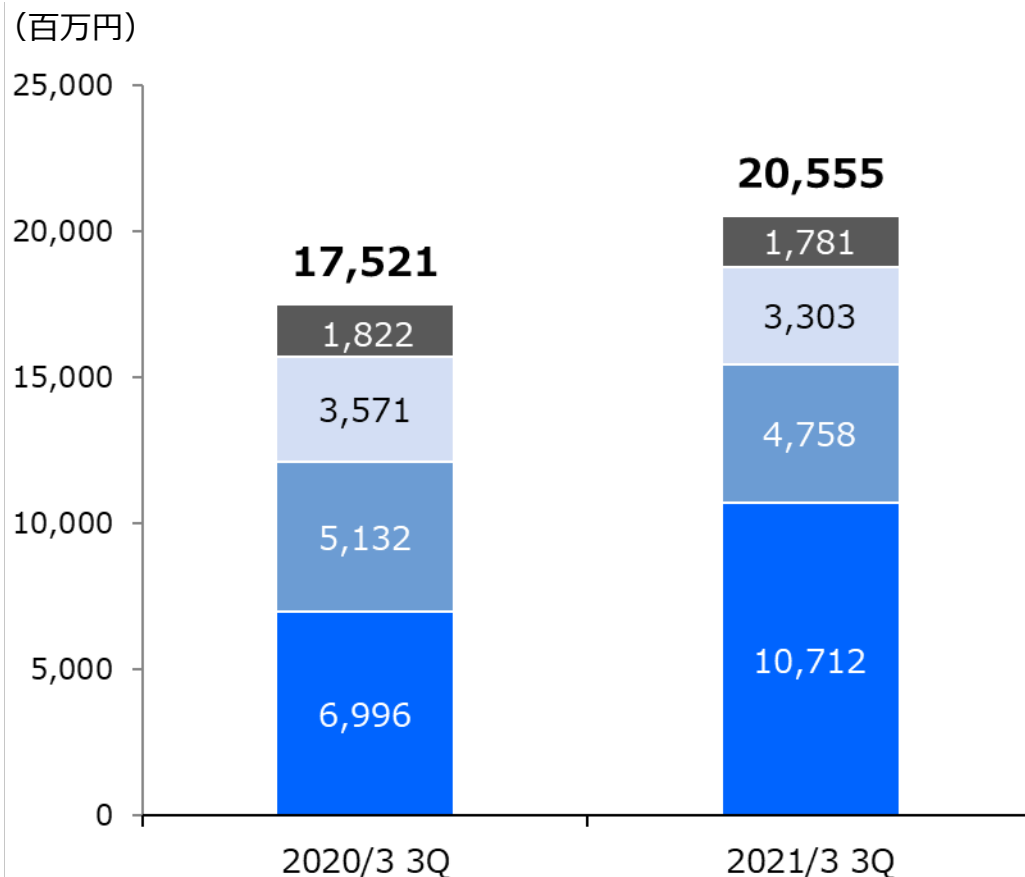
前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 3Q	2021/3 3Q	2020/3 3Q	2021/3 3Q	2020/3 3Q	2021/3 3Q	2020/3 3Q	2021/3 3Q	2020/3 3Q	2021/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,521	20,555	14,435	16,078	357	1,076	2,556	6,589	119	457
販売費及び一般管理費	15,808	17,636	12,926	14,273	645	796	2,515	3,124	40	55
営業利益相当額	1,713	2,919	1,509	1,805	△288	280	41	3,465	79	402
その他収益費用（純額）	75	247	△29	2	17	41	△17	△215	△0	△0
税引前四半期利益	1,788	3,166	1,480	1,807	△272	321	24	3,251	79	402
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,247	2,090	1,251	1,335	△240	261	△18	2,673	47	193
E B I T D A	5,404	6,857	3,870	3,887	△199	367	438	3,736	79	402
備考	金融費用控除後営業 収益はP16、販管費は P17に増減分析を記載		金融費用及び売上原 価控除後営業収益は P18、販管費はP19に 増減分析を記載			金融費用控除後営業 収益はP20、販管費 はP21に増減分析を 記載				

日本：日本株取引シェアの拡大と米国株サービスの成長に加え、市場の活況も追い風となり 委託手数料は前年同期比53%増

■ 金融費用控除後営業収益 前年同期比較



金融費用控除後営業収益
+17.3% (+3,034)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△41)
- FX・債券関連収益 (△267)
- 金融収支 (△373) ※1
- 委託手数料 (+3,715) ※2

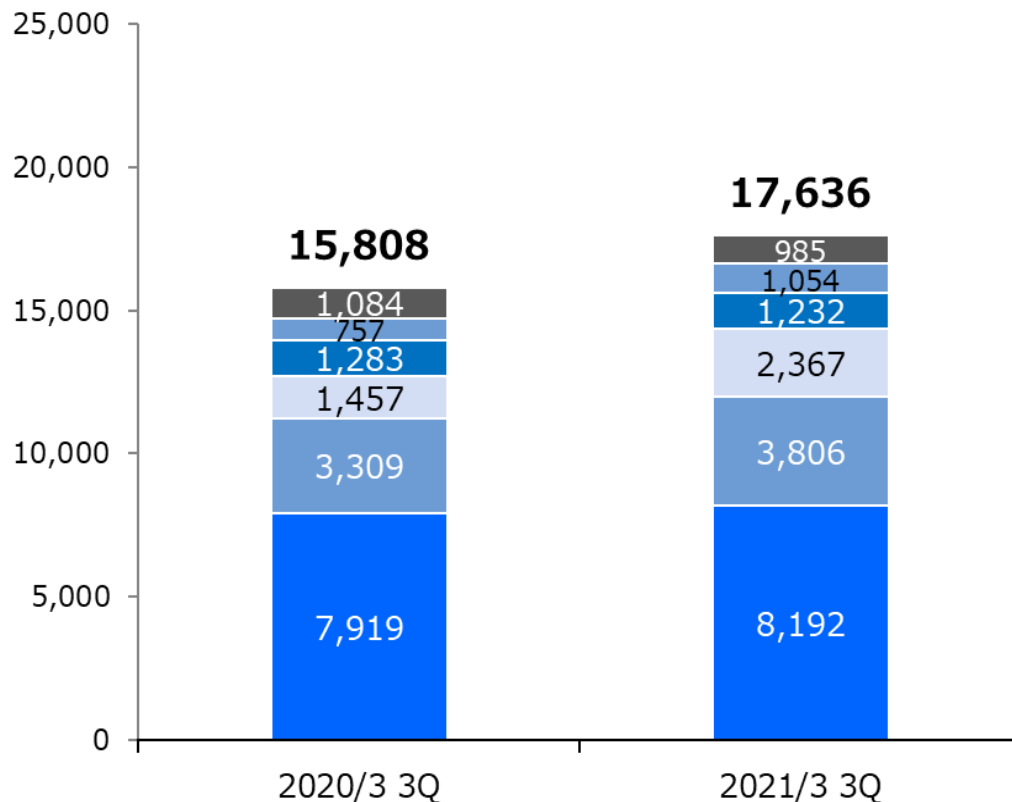
※1 信用金利収支 +223 (+7%)
信用残高 マネックス証券残(平残) +8%
貸株収支 △509 (△26%)

※2 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +47%
マネックス証券シェア 5.19% → 5.27% (+8bpt)
現物シェア 6.74% → 6.78% (+4bpt)
信用シェア 4.42% → 4.50% (+8bpt)
米国株手数料 451 → 1,690 (+275%)

日本：取引量の増加に伴う変動費および新規事業開始に伴う人件費等が増加するも、収益の増加幅に対する費用の増加幅は限定的

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +11.6% (+1,828)

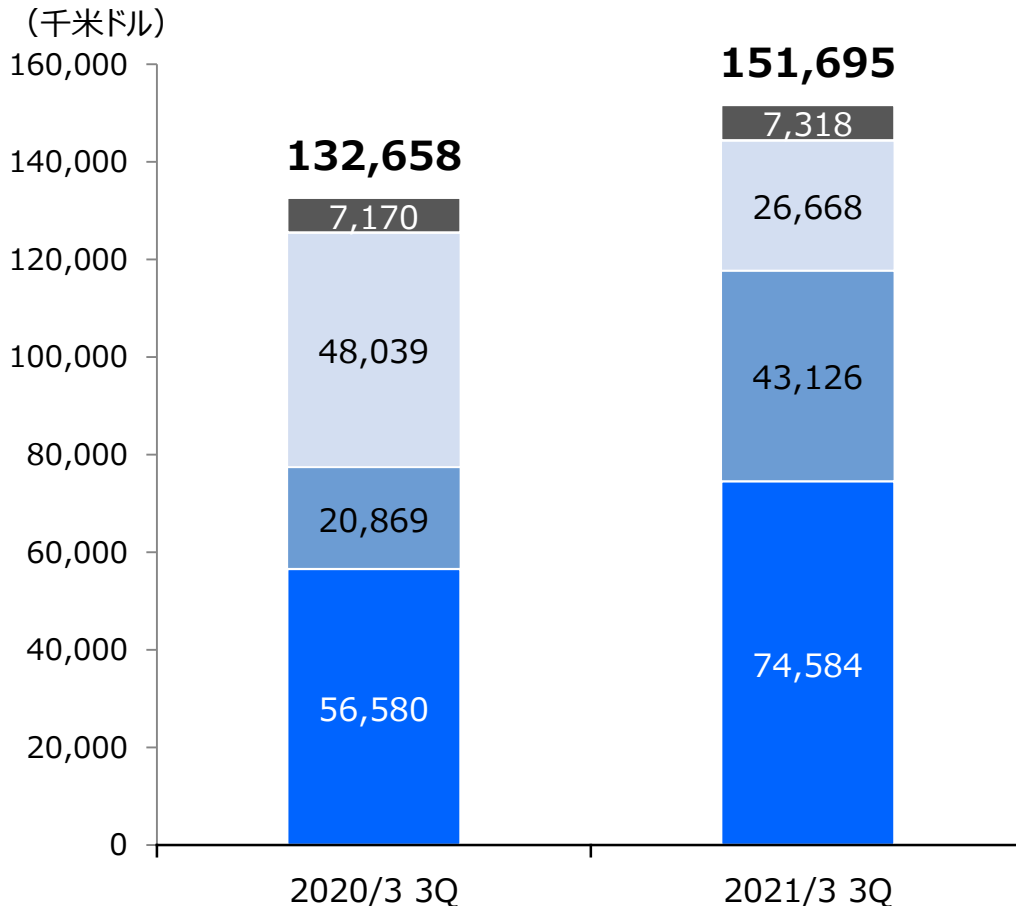
*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△99)
- 広告宣伝費 (+297)
- 通信費・運送費・情報料 (△51)
- 支払手数料・取引所協会費 (+910)
- 人件費 (+498)
- システム関連費用 (+273) ※

※ 不動産費 △20
事務費 +47
減価償却費 +246

米国：手数料無料プラン、口座数の増加、VIX上昇を背景に取引量が大幅に増加し、委託手数料及びその他の受入手数料が大幅増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+14.4% (+19,037)

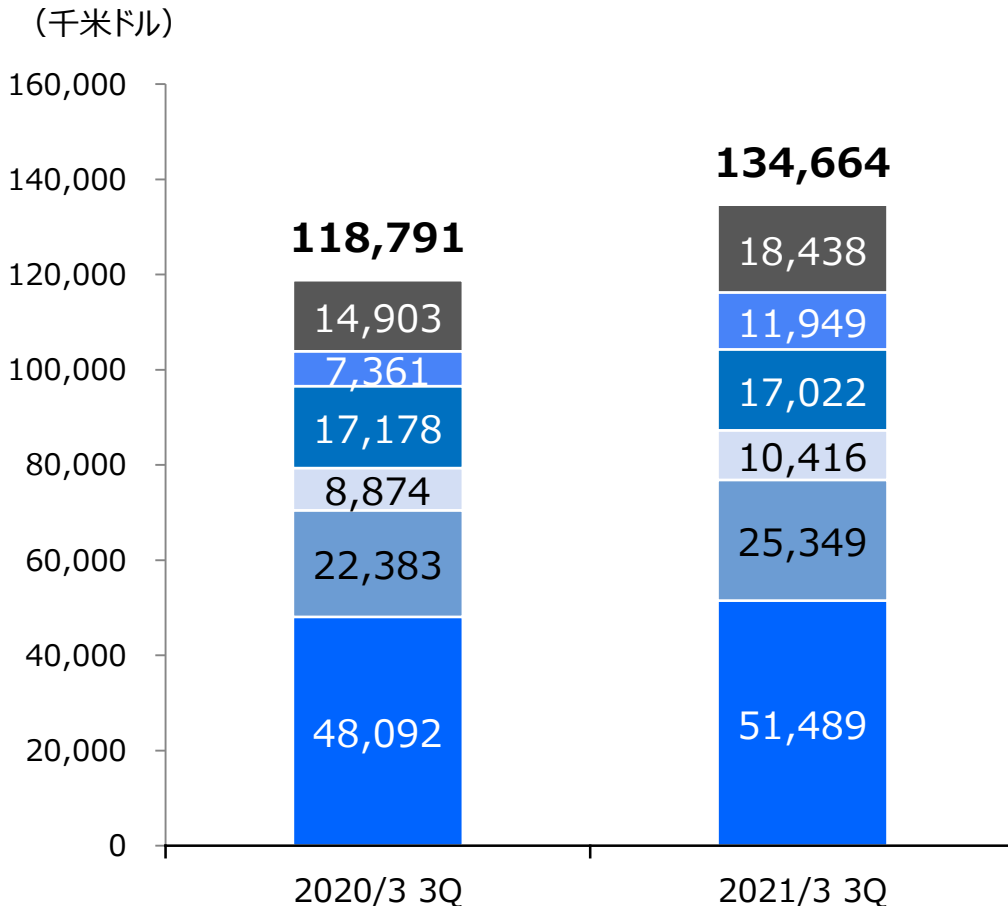
*カッコ内は増減額（千ドル）

- その他 (+148)
- 金融収支 (△21,371)
- その他の受入手数料 (+22,257) ※
- 委託手数料 (+18,003) ※

※ VIX日次平均：15.0 → 28.6
DARTs +161%

米国：TradeStation CryptoやYouCanTrade等の新規事業強化のため、広告宣伝費が増加。取引量の大幅な増加に伴い、支払手数料も増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +13.4% (+15,873)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

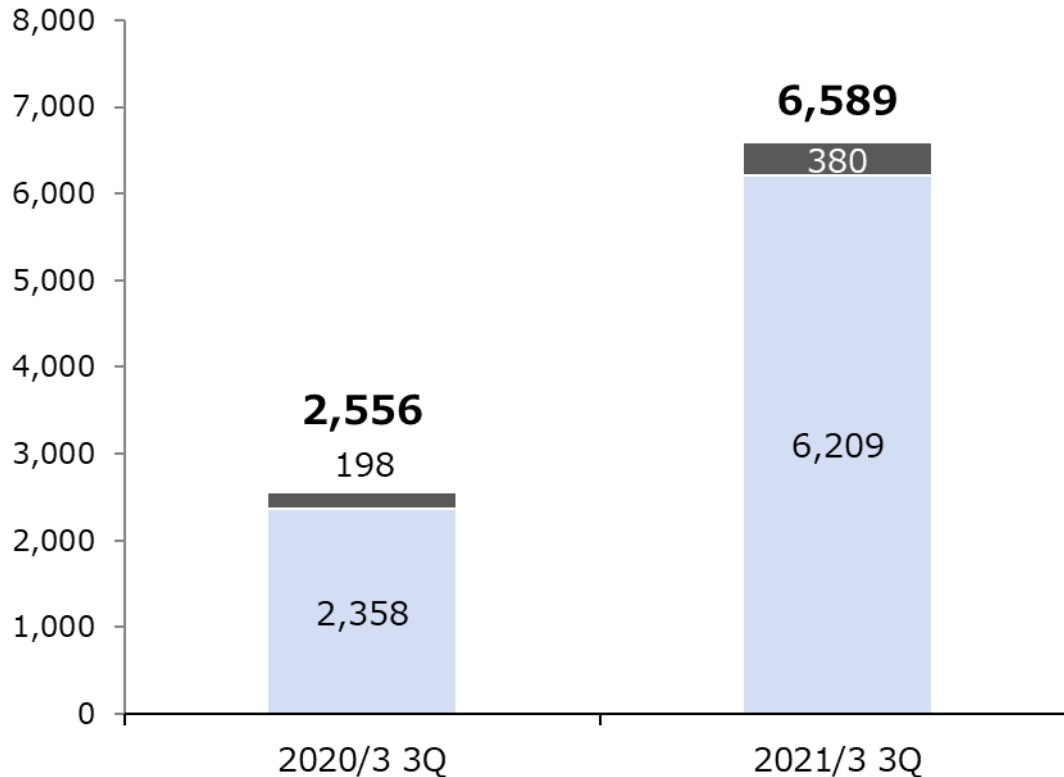
- その他 (+3,535)
- 広告宣伝費 (+4,588)
- 減価償却費 (△155)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,541)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,967)
- 人件費 (+3,397) ※

※ 2020年4月の従業員削減に伴い、約\$1.6Mの退職金を費用計上
業績連動賞与+\$3.1M

クリプト：暗号資産市場の活況に伴い、Coincheckの販売所取引量が大きく増加。
特にオルトコイン取引が活況になり、トレーディング収益は163%増加

■ 金融費用控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+157.8% (+4,033)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+183)
- トレーディング損益 (+3,850) ※

※ 国内BTC取引金額 (現物) (DMMビットコイン除く)

【9か月合計】

2019/4-12月 87,687億円

2020/4-12月 104,321億円 (+19%)

参照元：Bitcoin日本語情報サイト

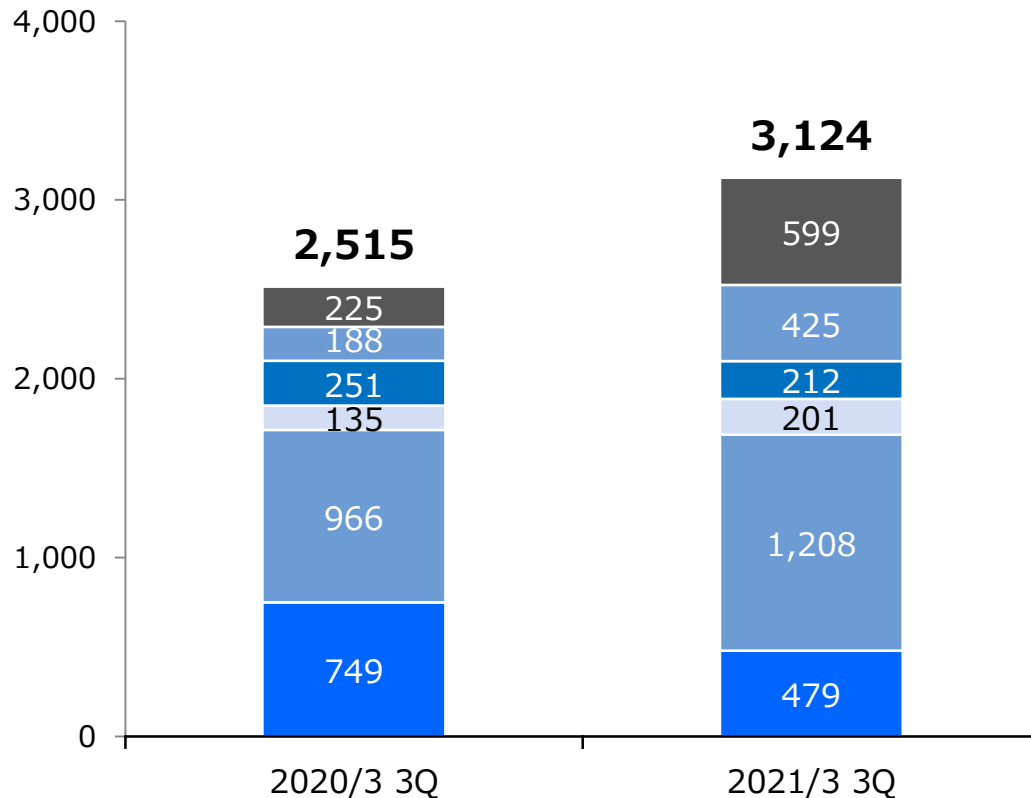
「日本の月間取引高(BTC)」

(<https://jpbitcoin.com/market/volume>)

クリプト：費用に占める変動費の割合が低いため、収益の増加に対する費用の増加は限定的

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +24.2% (+609)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+374) ※
- 広告宣伝費 (+237)
- 通信費・運送費・情報料 (△40)
- 支払手数料・取引所協会費 (+66)
- 人件費 (+242)
- システム関連費用 (△270)

※ 親会社への経営指導料を含む

（単位：百万円）

	2021年3月期 2Q (2020年7月-9月)	2021年3月期 3Q (2020年10月-12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	13,898	16,826	+2,929	+21%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 24、26、28
販売費及び一般管理費	11,587	11,825	+238	+2%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 25、27、29
営業利益相当額	2,311	5,002	+2,691	+116%	
その他収益費用（純額）	△150	△210	△60	-	内訳：決算説明資料データ集 P19 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	2,161	4,792	+2,631	+122%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,494	3,629	+2,135	+143%	
E B I T D A	4,377	7,009	+2,632	+60%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

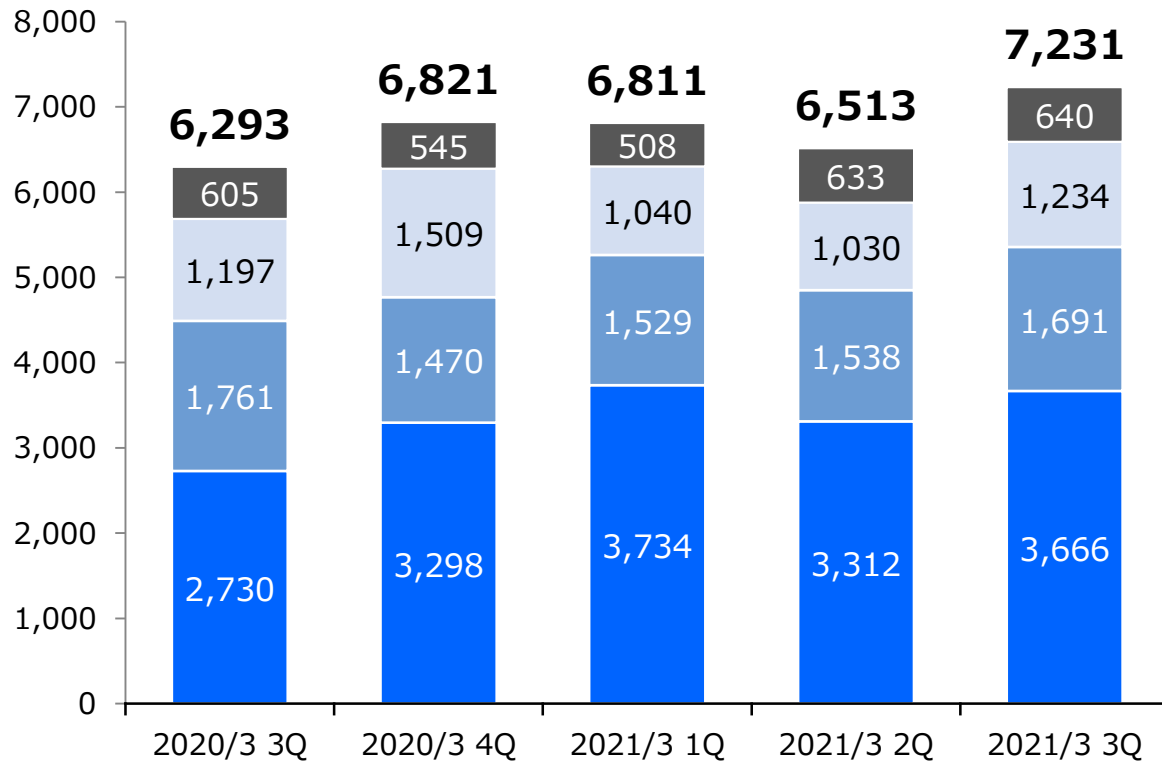
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2021/3 2Q	2021/3 3Q	2021/3 2Q	2021/3 3Q	2021/3 2Q	2021/3 3Q	2021/3 2Q	2021/3 3Q	2021/3 2Q	2021/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,513	7,231	5,346	5,406	394	359	1,773	3,997	144	144
販売費及び一般管理費	5,867	5,992	4,749	4,734	272	261	1,059	1,348	18	19
営業利益相当額	646	1,239	597	672	122	98	714	2,648	126	126
その他収益費用（純額）	△81	215	0	12	27	7	12	△225	0	△0
税引前四半期利益	565	1,454	597	685	149	105	725	2,423	126	125
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	335	1,007	408	498	125	85	578	1,984	49	55
E B I T D A	1,997	2,533	1,275	1,362	151	127	807	2,733	126	126
備考	金融費用控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載			金融費用控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載				

日本：株式市場の活況に伴い、日本株と米国株の手数料収入が増加。
委託手数料に占める米国株手数料の割合は、過去最高の19%に

■ 金融費用控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+11.0% (+718)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+7) ※1
- FX・債券関連収益 (+204)
- 金融収支 (+153) ※2
- 委託手数料 (+354) ※3

※1 マネックス・アクティビスト・ファンドに関する投資顧問料含む

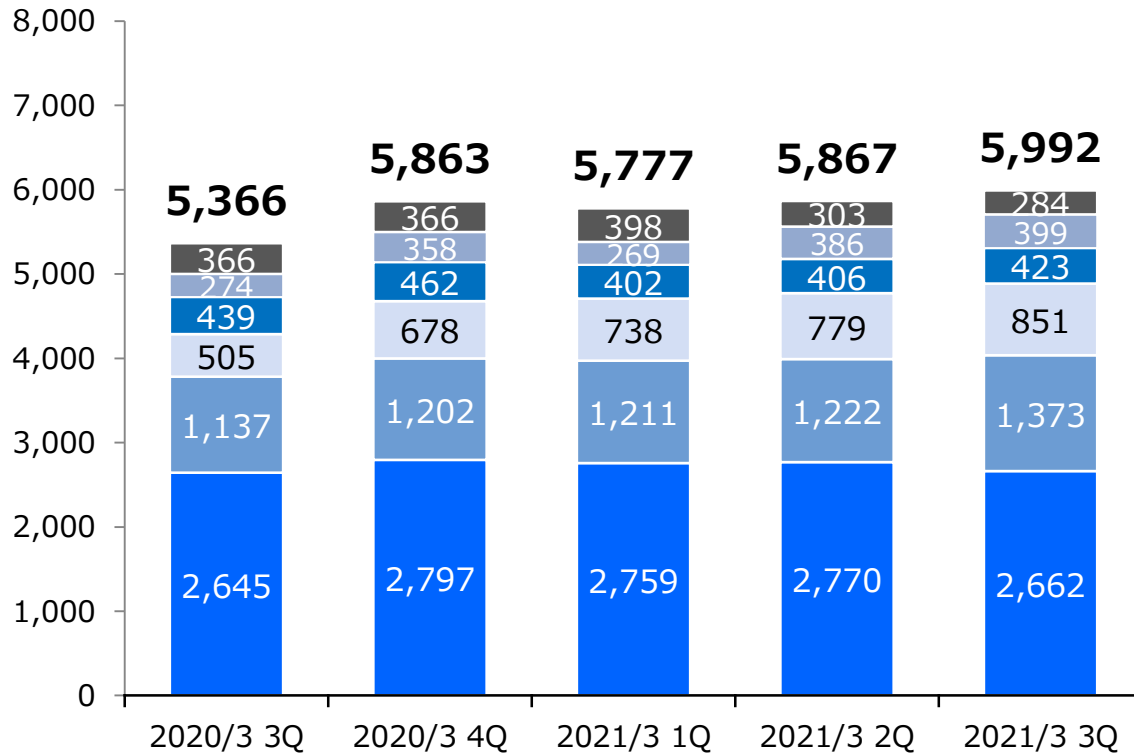
※2 信用金利収支 +75 (+7%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +4%
貸株収支 +75 (+17%)

※3 2市場個人売買代金(株式・ETF等) +6%
マネックス証券売買代金 +3%
米国株委託手数料 555 → 711 (+28%)

日本：データセンターの移設・統合により減価償却費及び事務委託費が約1.6億円減少。
市場活況に伴い変動費は増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +2.1% (+125)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△20)
- 広告宣伝費 (+13) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+17)
- 支払手数料・取引所協会費 (+72) ※2
- 人件費 (+150)
- システム関連費用 (△108) ※3

※1 新規口座開設者数 +4%

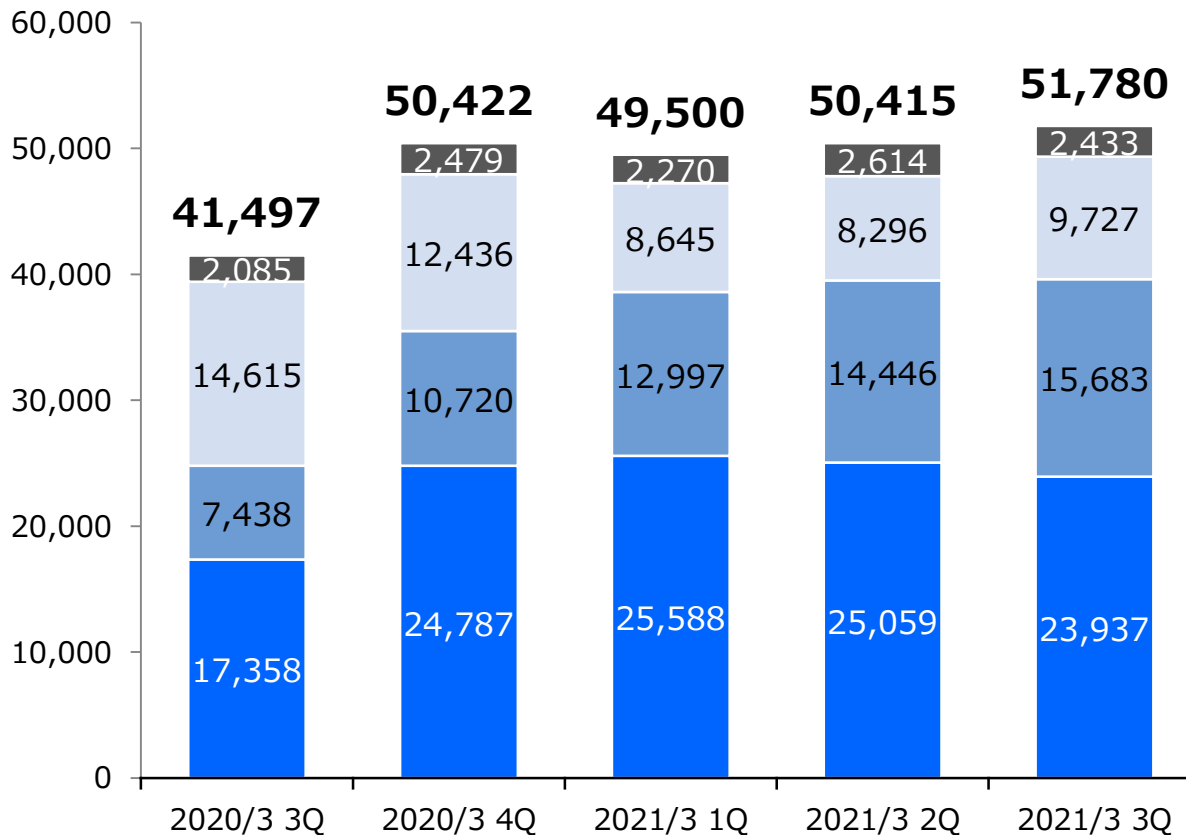
※2 日本株支払手数料 +6
外国株支払手数料 +48

※3 データセンター移設に伴う費用 △157

米国：貸株や暗号資産貸出が好調で、金融収支は前四半期比+17%増。委託手数料無料プランにより株式・オプションの取引が拡大し、その他の受入手数料が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.7% (+1,365)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

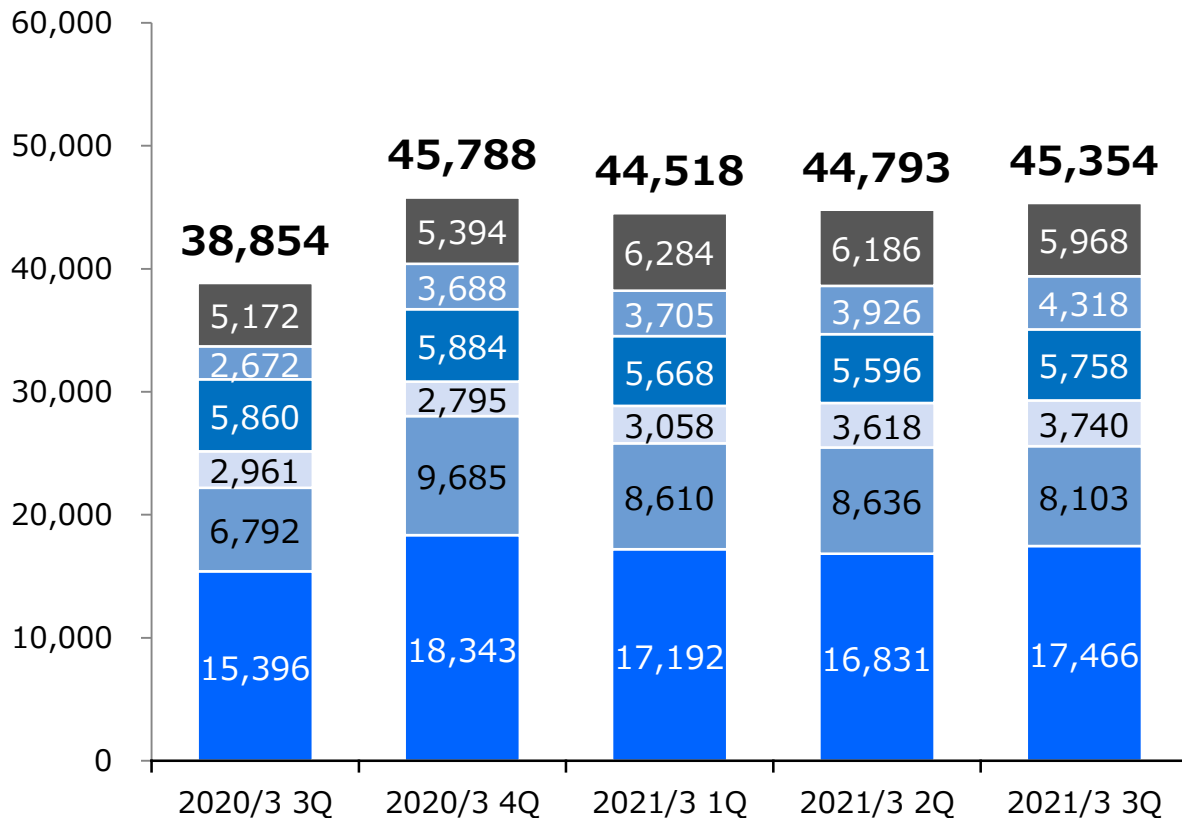
- その他 (△181)
- 金融収支 (+1,431)
- その他の受入手数料 (+1,237) ※
- 委託手数料 (△1,122) ※

※ VIX日次平均：25.8 → 25.6
DARTs +9%

米国：収益源多様化に向けた新規事業の強化により広告宣伝費と人件費は増加するも、
販管費合計は前四半期比ほぼ横ばい

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +1.3% (+561)

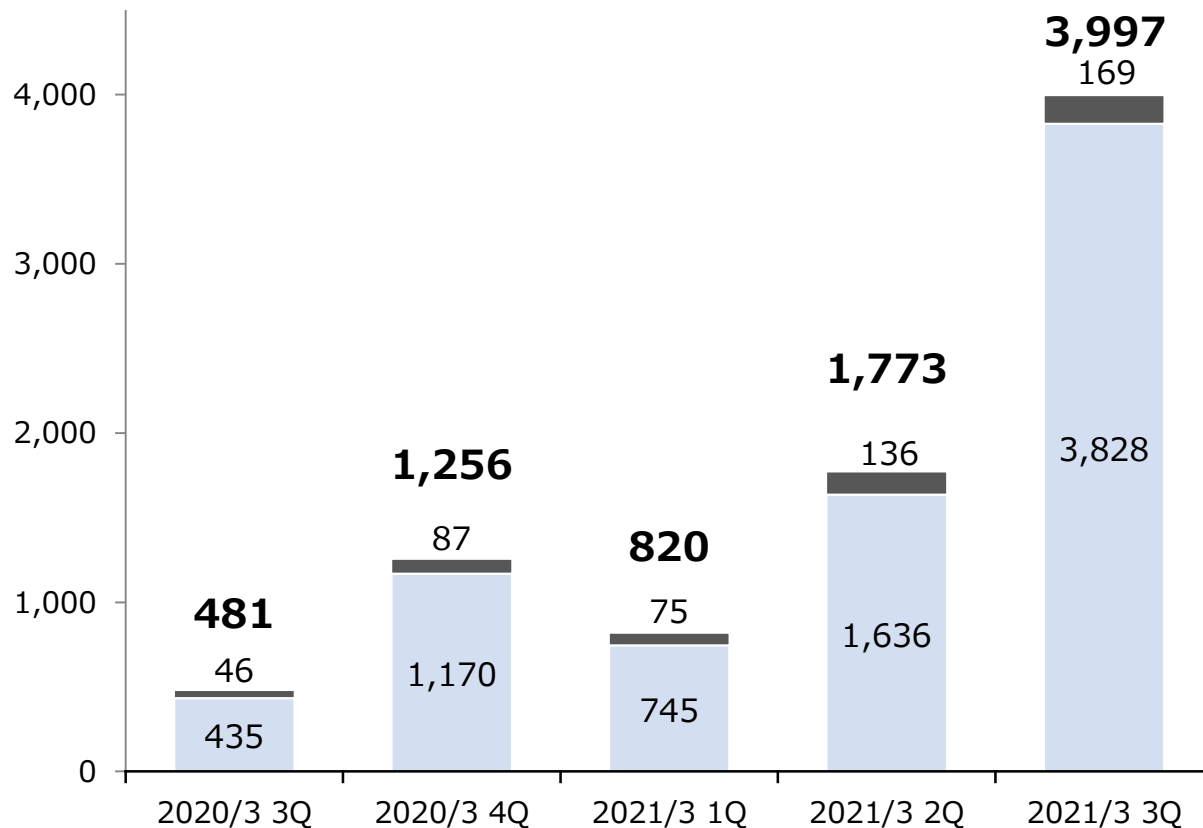
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△217)
- 広告宣伝費 (+392)
- 減価償却費 (+162)
- 通信費・運送費・情報料 (+122)
- 支払手数料・取引所協会費 (△533)
- 人件費 (+635)

クリプト：コインチェックはグループ入り後最高収益を記録。市場活況により
販売所取引が大幅に増加し、トレーディング収益は前四半期比+133%

■ 金融費用控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+125.5% (+2,224)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+33)
- トレーディング損益 (+2,191) ※

※ 国内BTC取引金額（現物）（DMMビットコイン除く）

【3か月合計】

2020/7-9月 29,927億円

2020/10-12月 45,137億円 (+51%)

参照元：Bitcoin日本語情報サイト

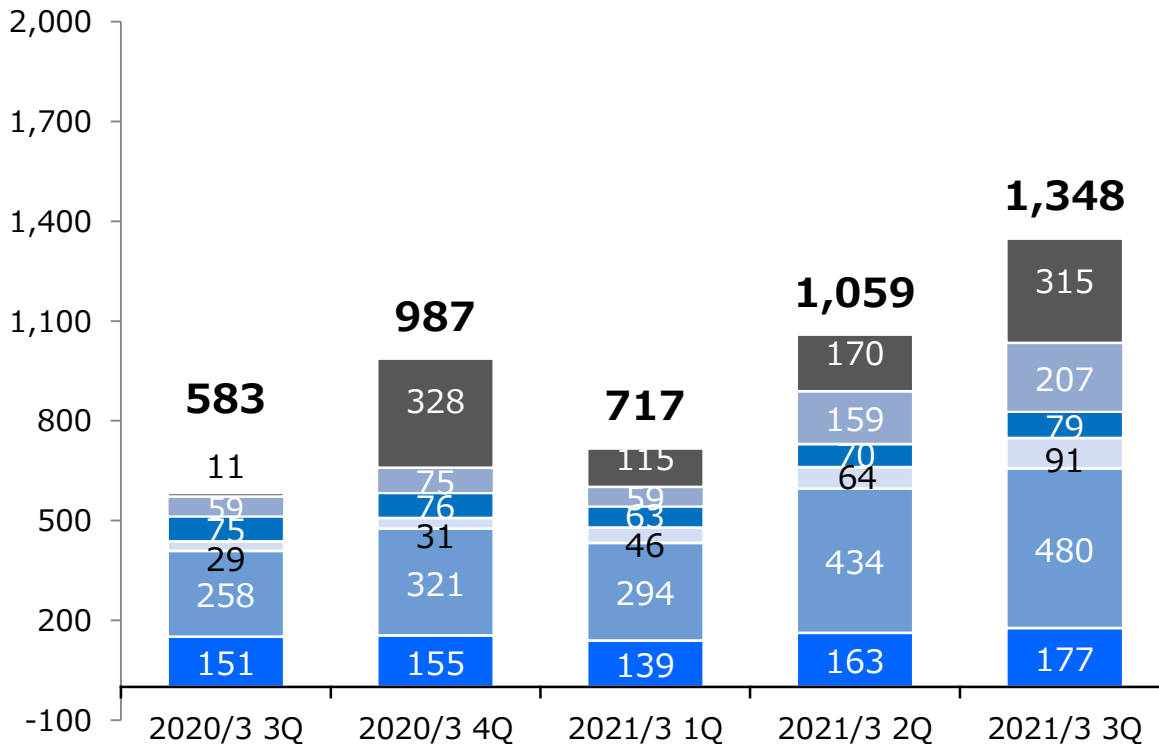
「日本の月間取引高(BTC)」

(<https://jpbitcoin.com/market/volume>)

クリプト：費用に占める変動費の割合が低いため、
市場活況時においても収益の増加に対する費用の増加は限定的

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +27.3% (+289)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+145) ※1
- 広告宣伝費 (+48) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+9)
- 支払手数料・取引所協会費 (+27)
- 人件費 (+46) ※3
- システム関連費用 (+14)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2 新規アカウント開設数 +40%

※3 業績好調に伴う役員・従業員賞与

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2020年12月末）

資産 12,137億円	負債 11,330億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 9,012億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 11,043億円
その他 908億円	その他 288億円
現金及び現金同等物 1,653億円	
固定的な資産 ※1 563億円	資本 806億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	51億円
無形資産（のれん）	166億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	82億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	190億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	72億円

※2 のれん 166億円
日本78億円、米国84億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 82億円
米国78億円、アジア・パシフィック4億円

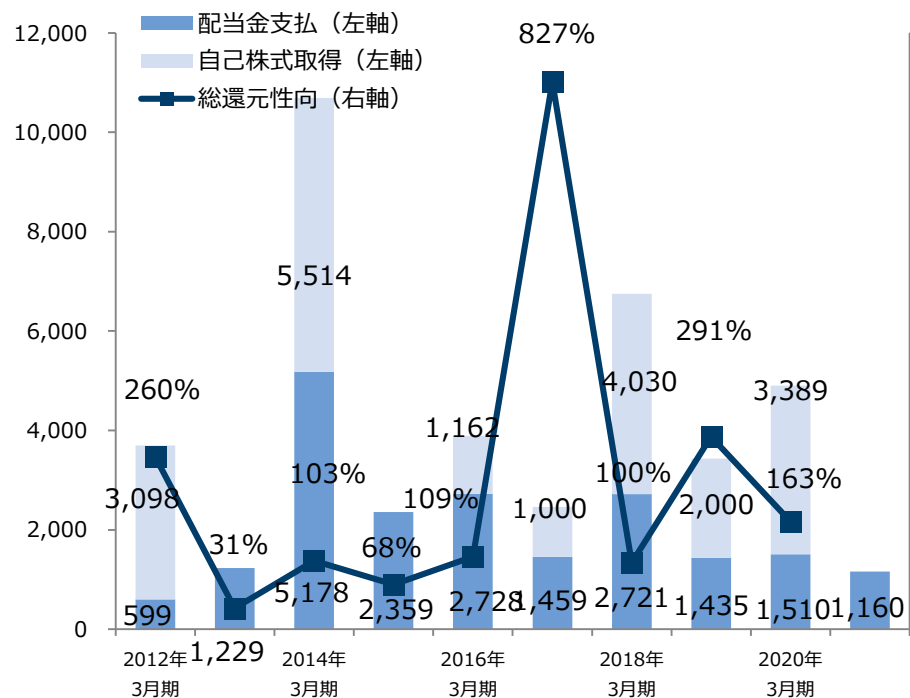
資本（806億円）と固定的な資産（563億円）の差額
243億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

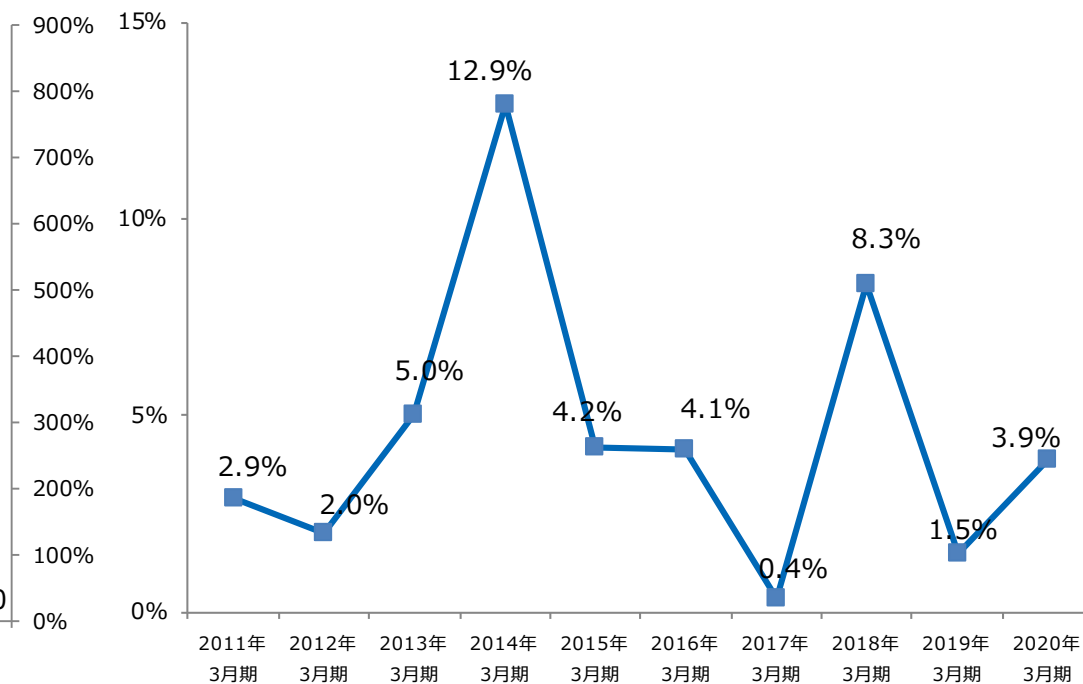
総還元性向(※1)は「複数年度で75%」を目指す

◆総還元額(※2)と総還元性向の推移

(百万円)



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額(※3) + 自己株式取得総額(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P55「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

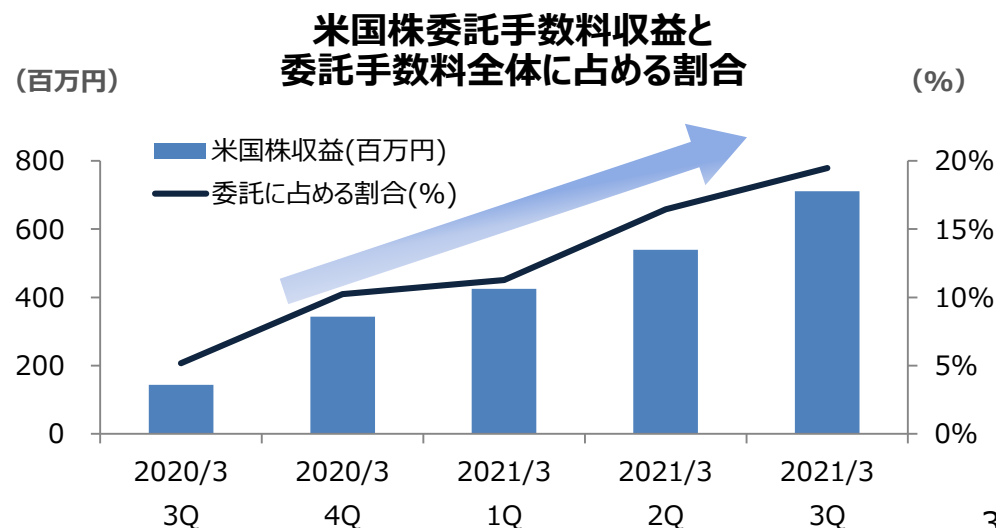
アセマネモデルへの転換を目指し、米国株を中心に日本株手数料以外の収益を拡大

アセマネモデルの推進

- 顧客資産の増加に資するサービス展開と、それに伴う新たな収益構造「アセマネモデル」を追究
- **グローバル分散投資**へアクセスしやすい環境を整備し、米国株を中心にサービス提供中
- **長期資産形成**の応援を目的とし、投資信託および貸株サービスを推進
- 現物/信用取引の1日定額手数料、および信用の取引毎手数料を見直し、アセマネモデル転換に向けた一手として**手数料における競争力**も維持
- 「銘柄スカウター」等の取引ツールへの開発投資や投資教育サービスの事業化も準備中
- マネックス・アクティビスト・ファンドを中心としたグループ内の**資産運用力強化**

米国株

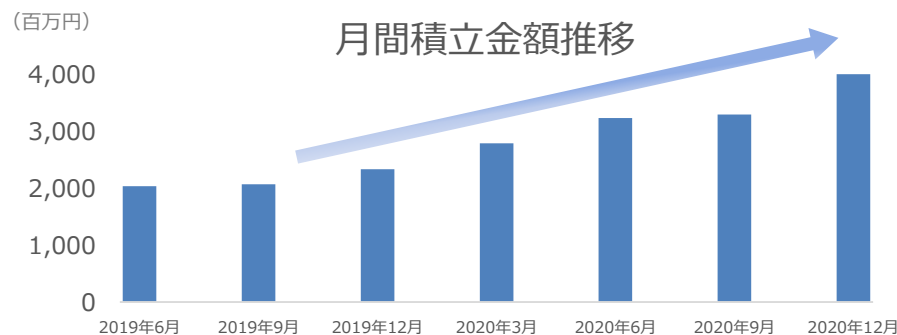
- **米国拠点のトレードステーションとの連携**により、新機能や注目銘柄の取扱いに関する顧客要望へのスピーディな対応、最低水準の取引手数料、時間外取引サービスや逆指値等の注文方法等、他社比大きな優位性を持つサービスを日本の個人投資家に提供
- 委託手数料に占める**米国株手数料割合**は増加を続け、**当四半期は19%**。約定件数・取引口座数は共に前年同期比で5倍以上に増加



ストック型収益の継続成長と、新規サービス拡大に注力

投資信託

- 毎日つみたてサービスの利用拡大により、月間積立金額は40億円に到達し、投資信託残高全体の増加を牽引



新プラットフォームビジネス

- 新生銀行、新生証券およびマネックス証券間で「金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する基本合意書」を締結。新生銀行グループ顧客の投資信託・債券にかかる口座の管理をマネックス証券が受け持ち、両社協働で新生銀行グループのお客様の資産増加に取り組む。マネックス証券に於いてはシステムを内製化しており、その内製化システムを活用して、パートナー企業のシステム・バックオフィス業務を請け負う形の提携モデルの横展開を目指す

貸株サービス

- 代用有価証券サービスを2020年11月に開始。貸株借入残高は順調に拡大し、12月末時点で前四半期比162億円増となる約2,800億円に成長

投資教育事業

- 顧客資産の増加に資するサービスとして、有料投資教育事業を準備中。グローバル分散ポートフォリオを習得するための有料講座を近日中に発表予定

IFA

- 「プレミアムIFA」のコンセプトのもと、厳選したIFA業者7社と契約済。優位性を持つ債券業務に加え、日本株および米国株の残高増を目指す

ferci

- コロナ以降は巣ごもり需要から口コミ投稿数が増加。20-30代、投資未経験者といった新たな顧客層へのリーチに寄与。昨年新たにウェブ版も公開

マネックス・アセットマネジメントによる資産運用総額は**168億円**(12月末時点)に到達。主力の投資一任運用に加え、カリスト投資顧問から投資助言を受け※、公募ファンド「マネックス・アクティビスト・ファンド」も運用中。機関投資家向けの運用も拡大

ON COMPASS+(対面型)、 ON COMPASS (非対面型)

マネックス・ アクティビスト・ファンド

運用残高は12月末時点で**78億円**

運用残高は12月末時点で**54億円****

対面型の「ON COMPASS+」は、新規導入販売会社を2社追加し、計4社に。今後も継続して販路拡大を狙う

投資助言を行う※カリスト投資顧問会長の松本大は、当四半期も投資先企業のトップマネジメント、社外取締役や取締役、中央省庁幹部、機関投資家等とのエンゲージメントを意欲的に実施

- あかつき証券 (2019年1月)
- 岡地証券 (2019年10月)
- 静銀ティーエム証券 (2020年10月)
- 北洋証券 (2021年1月)

個人投資家による上場企業への積極的なエンゲージメント促進を目的とした『第2回アクティビストフォーラム』を2月に実施予定

2020年日経優秀製品・サービス賞 日経ヴェリタス賞を受賞

機関投資家販売に向けたマーケティングを開始

* 投資助言の対象は「マネックス・アクティビスト・マザーファンド」

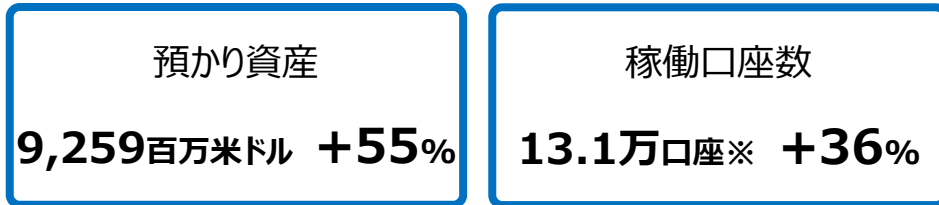
** 私募ファンドを含むマザーファンドの残高

預かり資産が約1兆円まで増加し、顧客基盤は着実に拡大

口座数と預かり資産の推移

手数料無料プランの導入、API連携に加え、活発な市場、株式投資への関心の高まりにより、預かり資産と稼働口座数が大幅に増加

2019年12月末 vs 2020年12月末

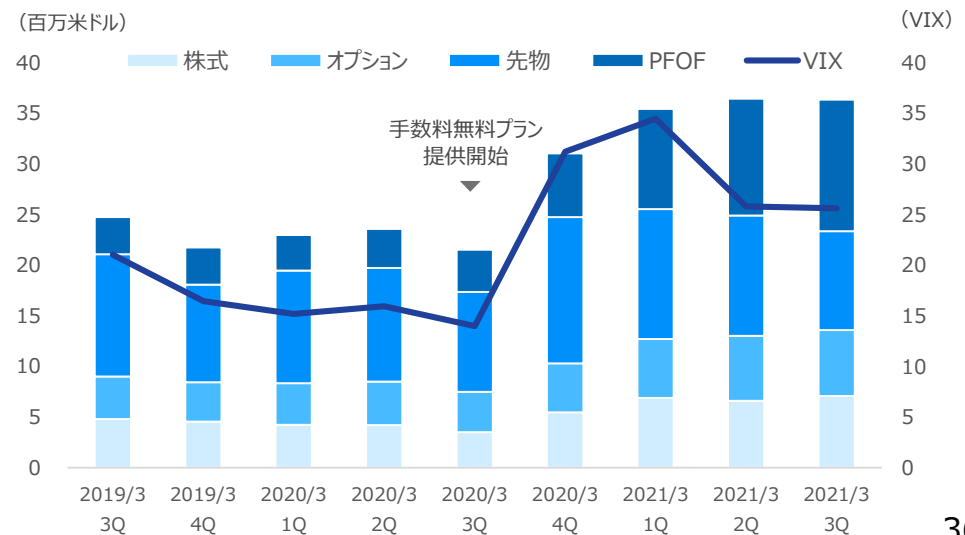
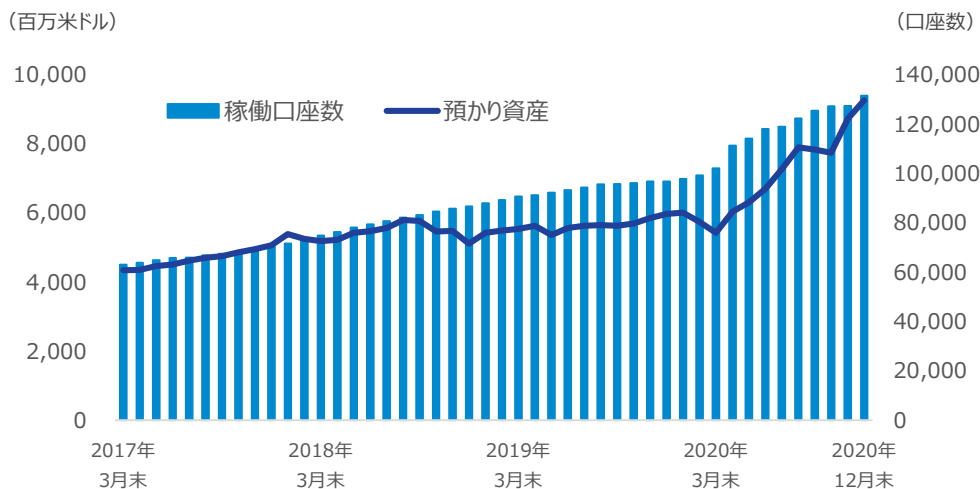


※2020年12月から、暗号資産の稼働口座数が含まれます。

手数料収益の推移

- スtockブローカーズドットコムTMの2021年オンライン証券レビューにおいて「プラットフォーム技術」部門で9年連続最高位を受賞
- 米国大統領選挙後にボラティリティが下がった一方、顧客取引量は高水準を維持。当四半期の手数料収益は**36百万米ドル(※)**

※株式、オプション、先物の委託手数料、PFOF収益



既存ビジネスの拡大に加え、収益源多様化に向けた新たな事業展開を推進

API連携

- パートナー企業のサービスとTradeStationの取引プラットフォームをAPI連携させることにより、双方のサービス向上に寄与。当四半期は新たに**20**パートナー(+**57%**)と連携開始。現在**55**のパートナーと連携 (2020年12月末現在)

金融収支

- 貸株事業が好調で、金融収支は前四半期比**+17%**
- 今後金利環境が改善した際に備え、基盤となる顧客預かり資産の増加に注力。当四半期の資金運用収支は**4.6**百万米ドル(前四半期比**+5%**)

トレードステーションクリプト (TCI)

- 暗号資産市場の活況、API連携、マーケティング活動の強化により、成長が加速。TCIはストックブローカーズドットコムStockBrokers.comの2021年オンライン証券レビューにおいて、「暗号資産テクノロジー」部門で最高位を受賞
- 顧客の預入暗号資産残高に利息を付与するサービス「CryptoEarn」も好調

当四半期収益* **1,934**千米ドル (前四半期比**+87%**)

※収益 = 暗号資産取引収益 + 暗号資産貸出収益(Net)

YouCanTrade

- YouCanTradeの投資教育コミュニティは、継続的なマーケティング活動、競争力のある価格策定、TradeStation顧客の流入により成長中
- 当四半期末にコミュニティの会員数は**16,000**人に到達(前四半期比**+25%**)

コア事業である暗号資産販売所・取引所では、アプリダウンロード数2年連続No.1

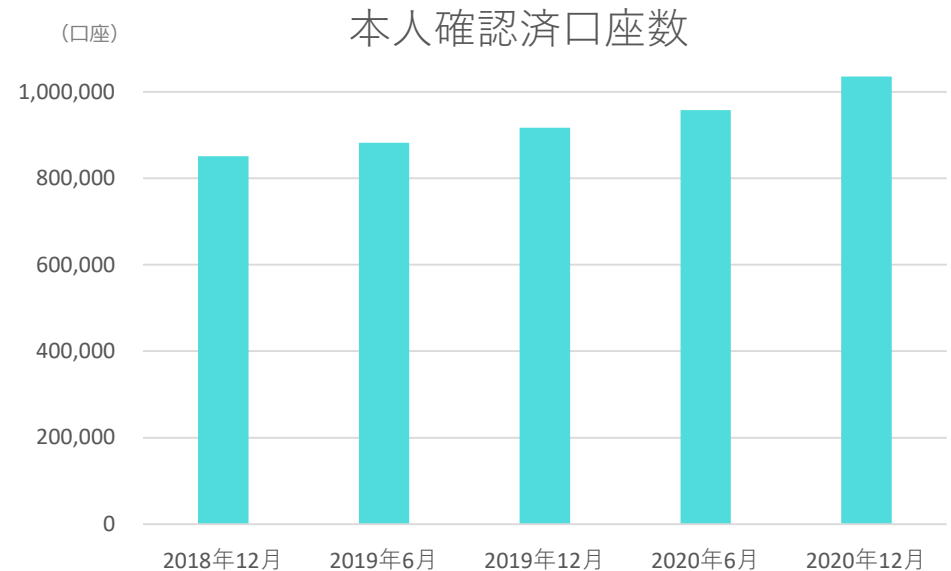
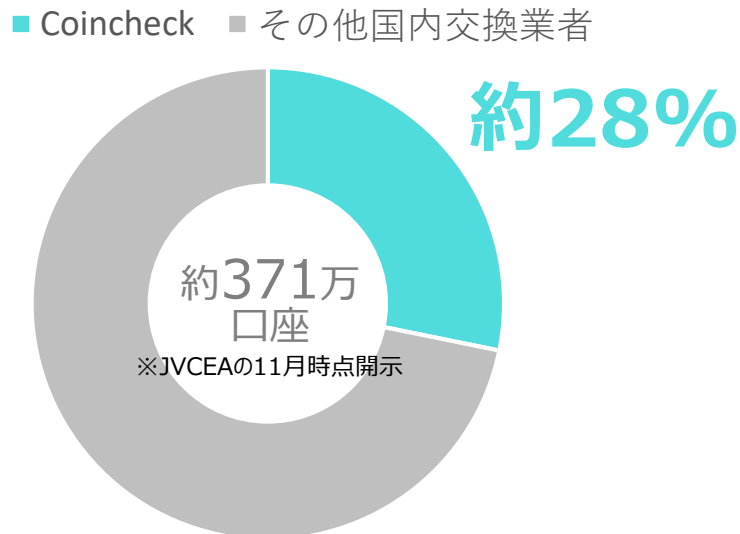
暗号資産業界でのリーディングポジションを確立

アプリDL数*1と取扱通貨数*2は、**国内No.1**

アプリダウンロード数 **326万**ダウンロード (+20%) *3
 本人確認済口座数 **104万**口座 (+13%) *3
 取扱い通貨数 **15**通貨*2

市場の活況で暗号資産に注目が集まる中、より多くのユーザーに暗号資産投資機会を提供すべく、2021年1月14日よりテレビCMの放映を開始。さらなる口座獲得を目指す

国内25業者の本人確認済口座数におけるCoincheckのシェア (2020年11月時点)



*1 対象：国内の暗号資産取引アプリ 期間：2020年1月～12月 データ協力：App Annie

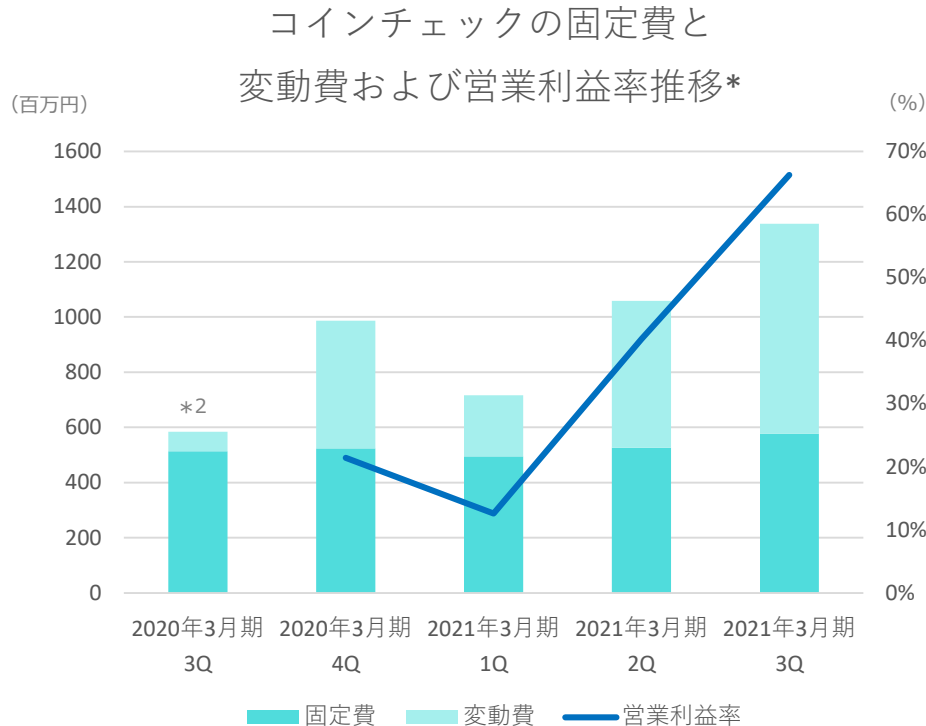
*2 2021年1月29日現在

*3 2019年12月末 vs 2020年12月末

継続的な固定費抑制や新規事業の開発により、収益の安定化を目指す

固定費の抑制

市場活況時に利益を大きく伸ばすと共に、相場低迷時においても利益を確保できる体制を構築。**当四半期の営業利益率*1は約66%**



*1 営業利益率 = 営業利益相当額 ÷ 金融費用控除後営業収益

*2 2020年3月期3Qは営業損失を計上

バーチャル株主総会支援サービス Sharely

- グループ各社からの営業協力により、約500社とバーチャル株主総会実施に向けた商談を行い、ニーズや知見・ノウハウを蓄積
- 株式会社ギフトィが提供する「giftee for Business」とサービス連携を開始。バーチャル株主総会におけるお土産にも対応し、より良いサービスの提供が可能に

NFT(ノンファンジブルトークン)マーケットプレイス

- 先駆的な挑戦として、販売所・取引所で培った技術や体勢を活用し、新しいユーザー層への顧客基盤の拡大が見込めるNFTのマーケットプレイス事業を立ち上げ
- ブロックチェーン上のデジタル資産であるNFTの交換のサービスを、2020年度内の提供開始に向け準備中。アイテム等をNFTとして取引できる5つのゲームタイトルと連携を開始

コインチェック株式会社は、グループ入り以降の累計純利益4.3億円を達成。
アーンアウト条項に基づき、3Qに条件付対価の公正価値評価損2.2億円を計上

累計損益が黒字化

コインチェックにおける累計損益が当期3Q時点で黒字化し、累計純利益4.3億円を達成。アーンアウト条項に基づき、当該条件付対価の公正価値を約2.2億円と見積もり、2021年3月期3Qの「その他金融費用」に計上。尚、アーンアウト条項は今年度で対象期間が終了し、来期（2021年4月）からは利益の全額が当社利益へ寄与することとなる

当期純利益推移（アーンアウト条項適用期間）



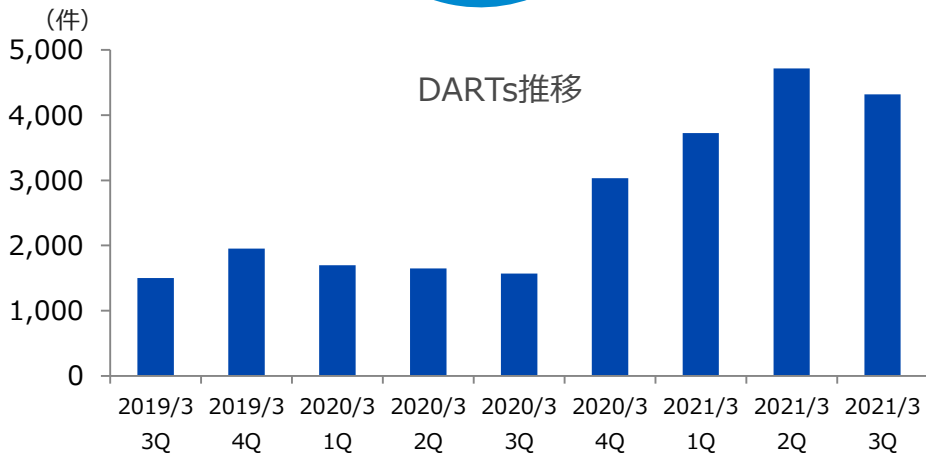
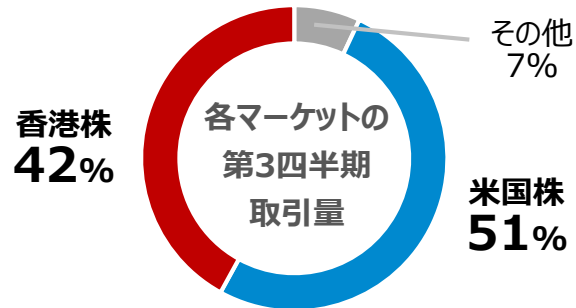
アーンアウト条項の概要

2019年3月期から2021年3月期までのコインチェックの累計純利益の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを控除して算出される金額を、旧株主に追加支払するもの

アジア・パシフィックセグメントの業績は堅調に推移

マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

香港市場の新型コロナウイルスからの経済回復、IPO市場の活況、米国株取引の人気拡大を背景に、取引件数は引き続き高水準を維持

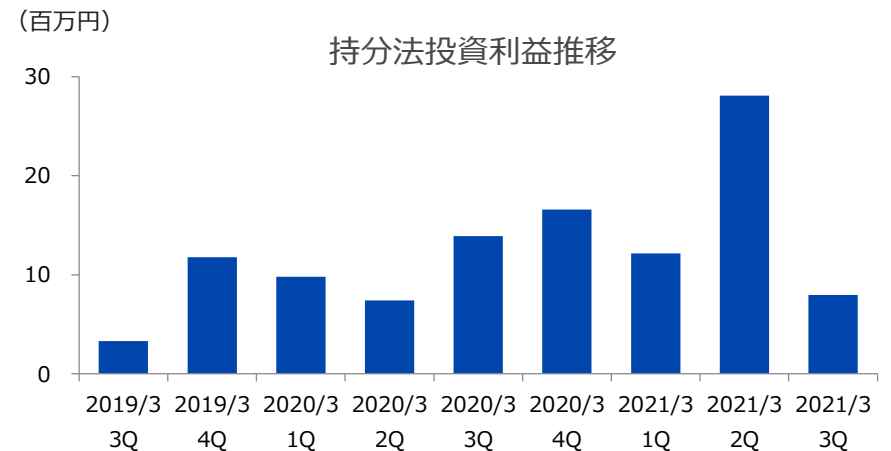


杭州財悦科技有限公司 (中国)

中国本土で本国証券会社に技術支援をしているジョイントベンチャー。新型コロナウイルス回復後の市場の一時から口座開設は鈍化。当四半期持分法投資利益は8百万円

2020/3 1-3Q vs 2021/3 1-3Q (9ヶ月)

持分法投資利益(9ヶ月)
48百万円 +55%



ファンド設立以来初となるEXITを達成し、当四半期のセグメント利益は1.3億円

MV1号ファンドの特徴と実績

特徴	プロダクト開発段階および成長段階のスタートアップを積極的に支援
ファンド規模	26.5億円（2019年1月設立）
投資実績	デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスを提供するスタートアップ56件に投資（2020年12月末時点）

MV1号ファンドによる新規案件例

VR 	介護 	B2B SaaS 
音声コンテンツ 	ゲーム 	

ファンド投資先初のEXITを達成

MV1が最大出資VCとして、ビジネスモデルの改変をリードするなど積極的なハンズオン支援を実行した『株式会社トレッタキャッツ』において、EXIT機会の創出に成功。投資資金の回収及びリターンの獲得を達成し、当社持分における売却益は約1億円。その他投資先においても評価益を計上し、当四半期における合計セグメント利益は1.3億円を達成

<EXIT企業>	
投資先企業名	株式会社トレッタキャッツ
IRR	206%

本格的にESG元年として位置づけ。執行役自ら、事業推進の一環としてESGでの取り組みを推進。環境(E)や社会(S)について、新たな取り組みを開始。

ESGにおける取り組み

マネックスのESGに関する考え方

- 企業理念に基づき、当社が中長期で取り組む事業領域に関連するESG課題を本業のなかで取り組むことで、持続的に企業価値の増大を目指す

マテリアリティ・マトリックスを設定

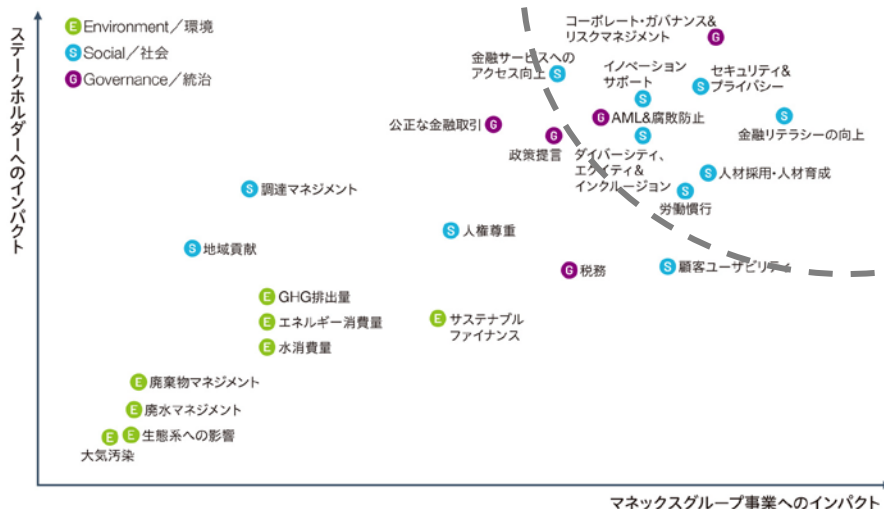
- マテリアリティ・マトリックスの中で、対処すべき重要なESG課題（左下図の点線内）を特定

担当執行役が業務としてESG活動を推進

- 本業のなかで取り組むべき重要な項目について、執行役の管掌範囲において、事業課題を解決していくべきとの考えから、各執行役が各カテゴリーの推進責任者となり、目標を設定し、推進。定期的な取締役会への報告も実施

環境、社会に対する取り組みを強化

- 環境、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI) に関する取り組みを実施（次ページ以降参照）



ESG課題を本業の中で解決するため、ESG金融事業を開始

マネックス証券、サステナブルファイナンス部を発足。ESGファンド設立準備を開始

本業としてESG金融事業を開始

日本政府は昨年11月のG20にて、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボン・ニュートラル」の実現を国際公約として宣言。このような中、マネックスグループは、社会そして多様な投資家の急速に膨らむ期待に応えるべく、リソースを結集し問題と向き合い、先進的なサステナブルファイナンスを通じて「地球へのソリューション」に大きく貢献、先導していくことを目指す。


当社は、ESG課題である環境問題等への解決に貢献するため、ESG金融事業サービスに参入。マネックス証券は、サステナブルファイナンス部を発足し、環境インパクトファンドを設立することで、投資家の金融商品調達におけるESG課題に関するニーズの高まりに対応

環境インパクトファンドを設立予定、投資先環境データ収集・報告も可能に

グローバルな再生可能エネルギーに焦点を当てる環境インパクトファンドであり、ブロックチェーンなど新たな技術の導入による、投資先のCO2計測など、環境インパクト計測に基づくレポート機能の実装も準備。2021年3月を目途に設立予定。グリーンテック・スタートアップへの投資も視野に入れる

マテリアリティ該当項目：

 サステナブル
ファイナンス

金融サービスへの
アクセス向上 

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを実現、多様な人材の活躍を推進

ジェンダーへのエクイティ（公平性）

ジェンダー間評価について公平性を意識

- 日本拠点（マネックスグループ、マネックス証券）の男女間賃金の公平性は日本の平均*より高いと認識

平均年棒男女比	女性	男性
非管理職	89%	100%
管理職	98%	100%

注）2020年7月-2021年6月の予定年俸、2020年7月末の従業員数にて算出

*令和元年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

女性74%/男性100%

- 性差を考慮しない賃金制度により多様な人材を獲得し、DEI＝ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性）を実現

障がい者の活躍推進の国際的活動に参加

「The Valuable 500」に参加表明

- 障がい者の活躍推進に取り組む、ダボス会議発の国際的活動「The Valuable 500」に参加
- 常に未来の金融を志向しデザインし続けるために、「障がい者」を含めた“DEI”を創造性の源泉としてとらえ、多様な人材がお互いを尊重し、活躍できる取り組みを推進
- 当活動の考えが当社の企業理念、およびSDGsの「Leave no one behind」と共通している点から参加を決定
- 本活動について、取締役会でもESG議題の一つとして議論

マテリアリティ該当項目：

S ダイバーシティ、
 エクイティ&
 インクルージョン

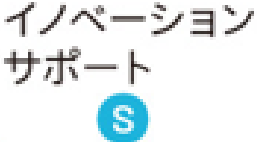
金融サービスへの
 アクセス向上 S

ヘルスケアテック企業「ジーネックス」へ、複数の上場企業と共同出資

新技術を活用したイノベーションをサポートし、社会貢献を目指す

事業概要 GENEX

ジーネックスは、ブロックチェーンを活用したヘルスケア関連データプラットフォームの構築を通し、患者自身が創薬開発やヘルスケア関連サービスの開発による対価を獲得できる持続可能な健康社会実現を企図。同プラットフォームを通して集積した全ゲノム情報を含むヘルスケア関連のビッグデータを分析することによって得られた知見を製薬会社等に提供し、創薬シーズや診断バイオマーカーの発見に資することで得られた対価を**データ提供者に還元する仕組みを構築し、新たな健康社会エコシステムの実現化**を目指す。第三者割当増資により、新たに科研製薬を株主に迎え、すでに株主でありヘルスケア及び創薬業界におけるリーディングカンパニーであるスギ薬局、およびブロックチェーン技術に関する知見を有する当社の三社株主。 **CFO募集中**

マテリアリティ該当項目：  イノベーション
サポート

グループ内のブロックチェーン関連事業例：Cheese

ニュースを読んだり、アンケートに答えることで、ビットコインがもらえるアプリ。ネットショッピング前にCheeseを経由することでビットコインがもらえる「ショッピング」機能に提携店舗を多数追加。暗号資産の裾野拡大を推進

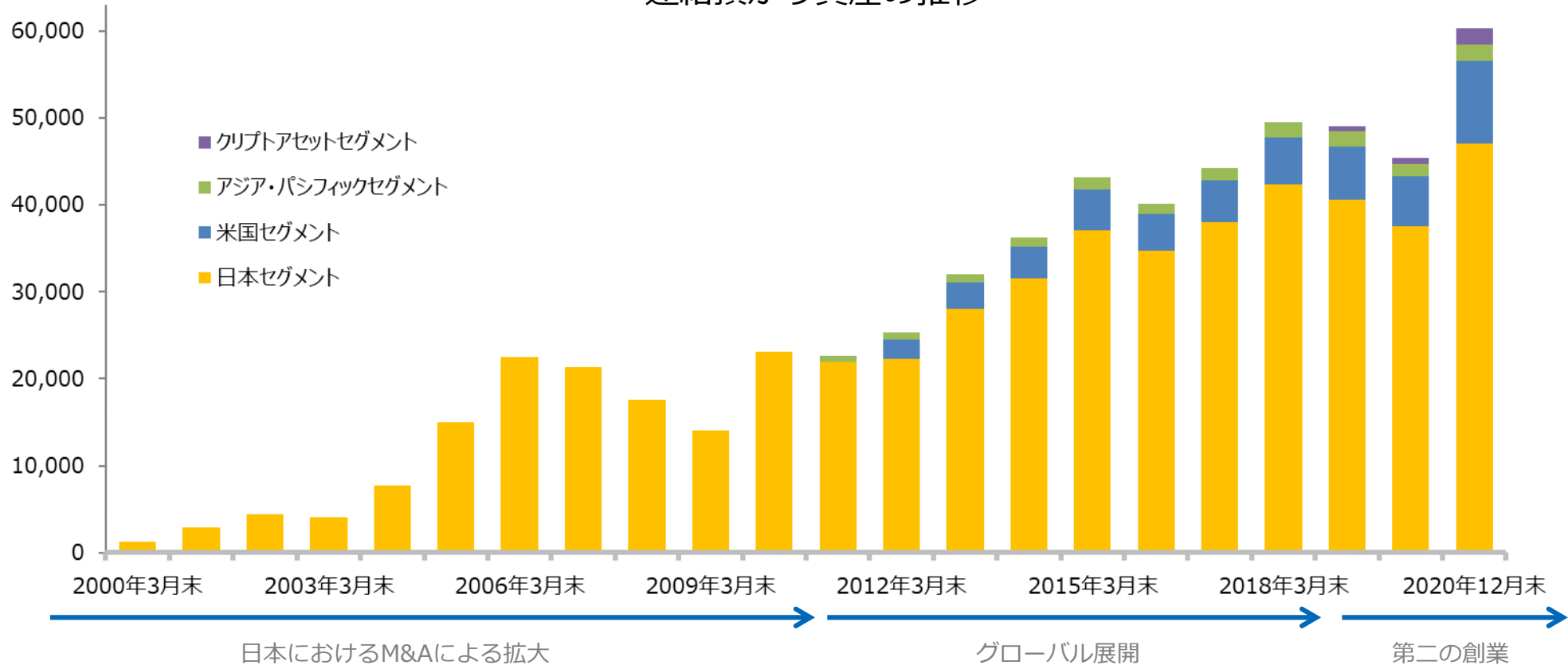
-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

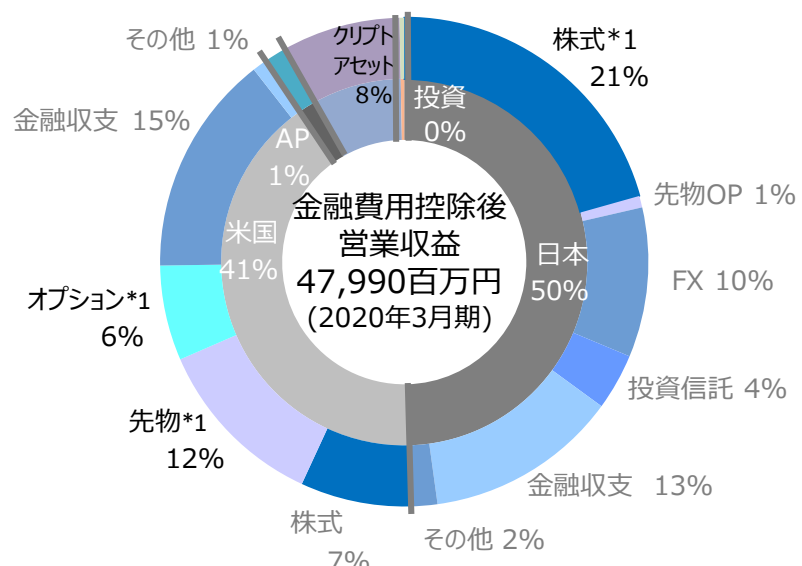
- ✓ 日本:証券191万口座、米国:証券13.1万口座、 cryptoアセット:226万ユーザー、 AP:証券1.8万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび暗号資産交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

(単位: 億円)

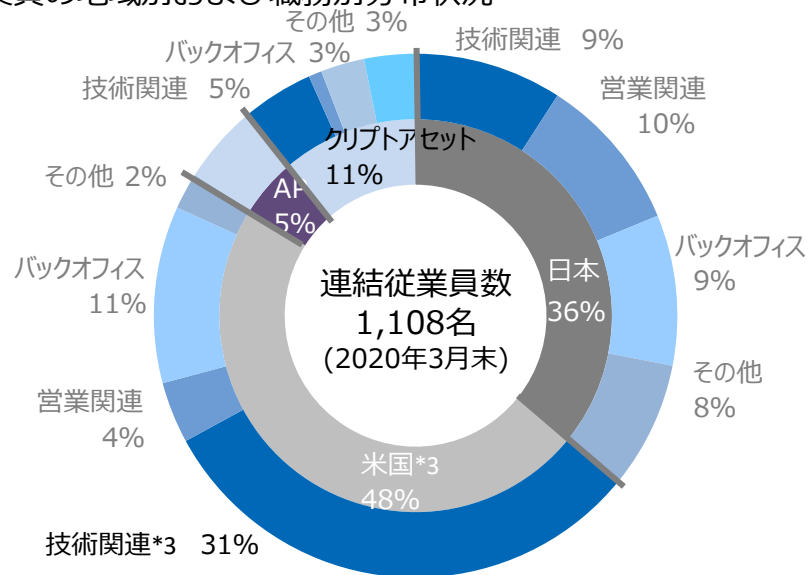
連結預かり資産の推移



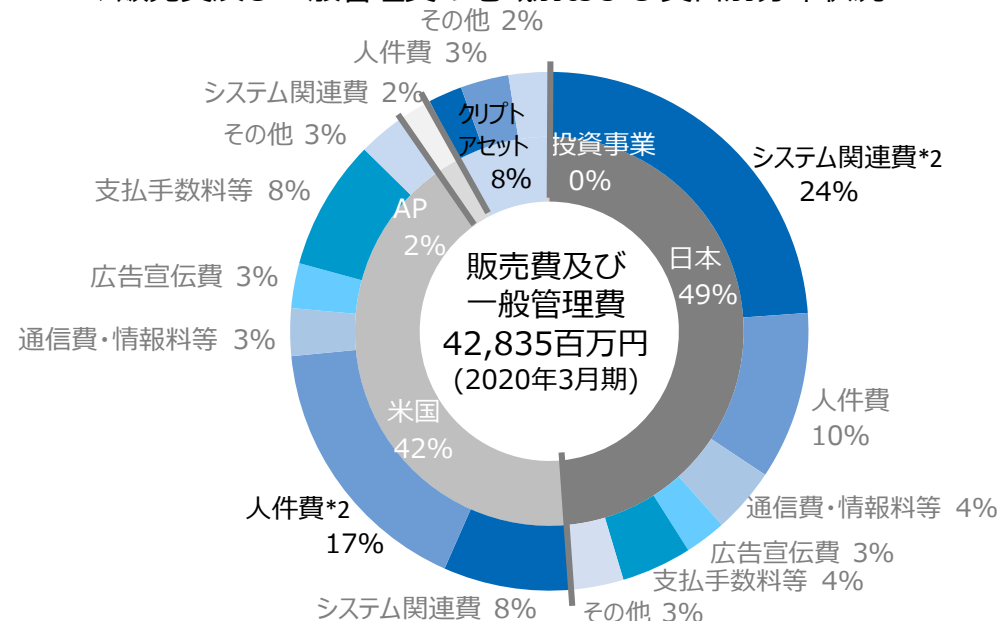
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

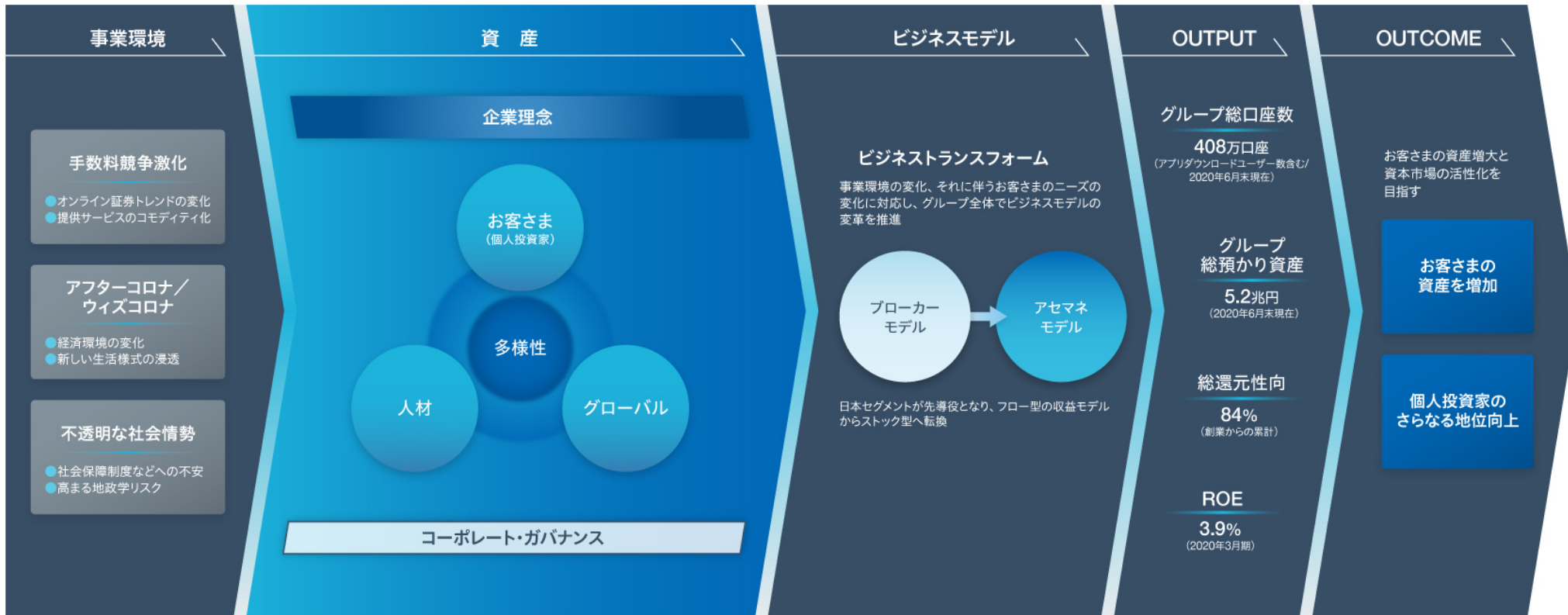


◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



- *1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い
- *2 販管費：日本5割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い
- *3 従業員数：米国5割。
米国は技術関連の人員数が多い

資本市場の民主化に取り組み、持続的な成長を目指す



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）

2020年6月20日開催 第16回定時株主総会の来場株主数 94名来場（同時オンライン中継も実施）

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：99.7%

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

暗号資産関連業

マネックスクリプトバンク株式会社
マネックス仮想通貨研究所の運営、暗号資産サービスに
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社

投資助言業

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

* 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックス証券株式会社（本社：東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：191万口座
- ・預かり資産：4.7兆円

■ トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育等
- ・稼働口座数：13.1万口座
- ・預かり資産：9,259百万ドル

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」
ファンド総額：26.5億円

■ コインチェック株式会社（本社：東京）

- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等全15通貨
- ・登録ユーザー数：226万ユーザー
- ・預かり資産：1,894億円

■ マネックスBoom証券（本社：香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.8万口座
- ・預かり資産：1,903億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役会長兼社長 中村 友茂
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

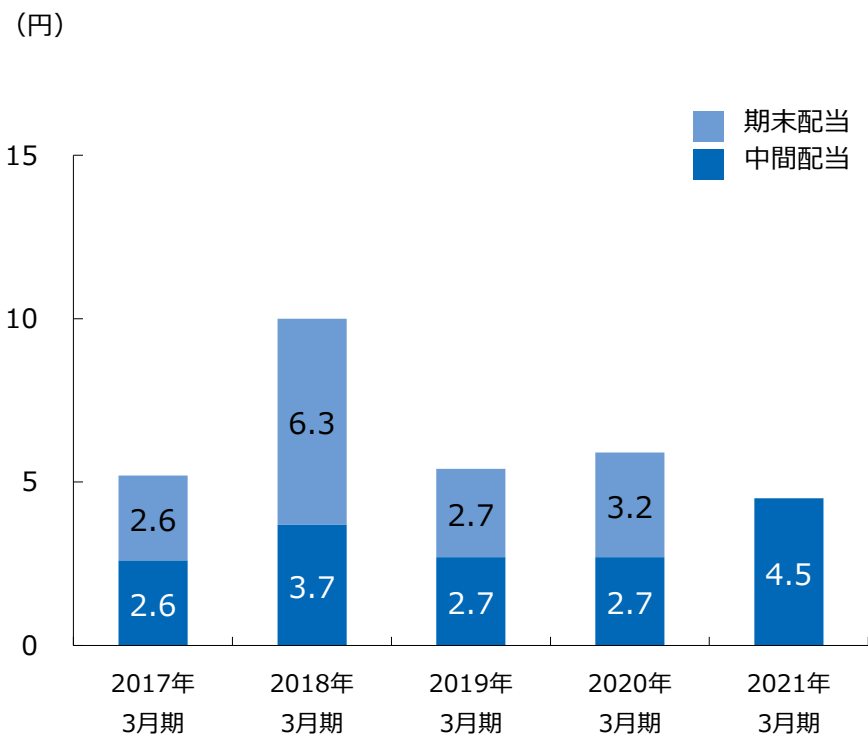
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

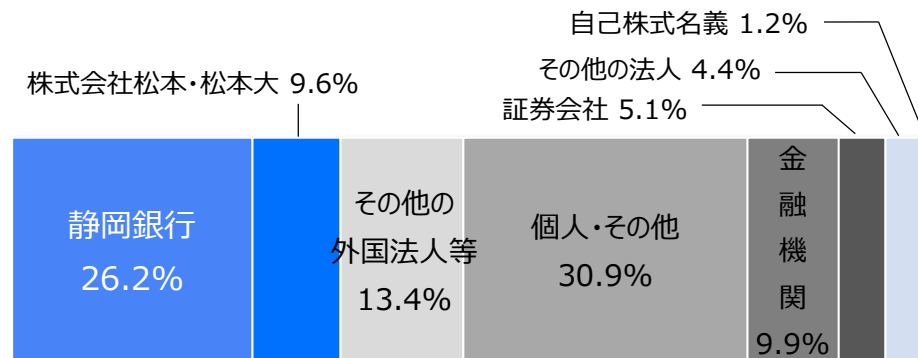
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

◆ 配当の実績



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2020年9月末)
























※2020年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数 (2020年9月末) : 258,998,600株

◆ 一株当たり指標




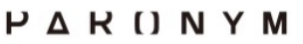
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期3Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	290.00円	298.50円	297.28円	297.70円	309.65円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	1.06円	24.33円	4.42円	11.59円	33.97円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%	11.2% ※
一株当たり配当金	5.2円	10.0円	5.4円	5.9円	4.5円 (中間)

※ 2021年3月期3Qの数値に4/3を乗じた年換算数値を表示

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済  APTO	DLT*  orb	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング  EMERADA
AI/ビッグデータ  Alpaca	テーマ投資  folio 第一種金融商品取引業登録	B2Bロボアドバイザー  trizic	AI/ビッグデータ  SORA	民泊/インバウンド  zens	SNS  requipo
B2B SaaS  Afri-inc	マーケットプレイス  cansell	IoT  Latona Microfinance Platform for Emerging Economies	セキュリティ  Keychain	EC  TANP	決済  pocket change
ヘルスケア  Menta Health Technologies	ヘルスケア 	ドローン  iROBOTICS	* DLT= Distributed Ledger Technology		

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア  strainer	EC  aneacle	AI/ビッグデータ  cinnamon	Insure Tech 	EC  ami	Ad Tech  PARONYM
--	--	--	--	--	---

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS 	マーケットプレイス 	B2B SaaS 	物流 	B2B SaaS 	EC 
資産運用 	EC 	マーケットプレイス 	Ad Tech 	B2B SaaS 	B2B SaaS 
B2B SaaS 	Pet-Tech 	B2B SaaS 	Agri-Tech 	B2B SaaS 	Insur Tech 
KYC / ビッグデータ 	B2B SaaS 	ロボティクス 	マーケットプレイス 	AI/Sports-Tech 	ドローン 
BlockChain 	HR-Tech 	B2B SaaS 	ライブプラットフォーム 	Insur Tech 	ゲーム 

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS



EC

RECIPIO

EC



VR



介護



B2B SaaS



音声コンテンツ



インフルエンサーマーケ



【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>